

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第154期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 牛田 一雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第152期	第153期	第154期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	-	841,040	749,273	717,078
税引前利益 (百万円)	-	39,546	3,068	56,257
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	29,947	3,967	34,772
当期包括利益 (百万円)	-	9,943	9,737	42,375
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	559,029	536,555	537,524	572,908
資産合計 (百万円)	1,009,420	982,564	1,018,351	1,098,343
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,409.10	1,354.28	1,356.69	1,445.92
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	75.55	10.01	87.76
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	75.37	9.98	87.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.4	54.6	52.8	52.2
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	-	5.5	0.7	6.3
株価収益率 (倍)	-	22.8	161.2	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	107,512	97,342	125,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	83,178	40,693	34,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	18,174	15,522	19,970
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	259,625	251,210	319,046	388,438
従業員数 (人)	25,415	25,729	25,031	21,029

(注) 1 第153期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 百万円未満を四捨五入して記載しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 第152期より、「役員報酬BIP信託」を導入し役員報酬BIP信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

回次	日本基準			
	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月
売上高 (百万円)	980,556	857,782	819,388	748,891
経常利益 (百万円)	61,725	46,368	37,868	54,323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	46,824	18,364	18,254	7,108
包括利益 (百万円)	65,832	49,432	22,406	2,928
純資産額 (百万円)	546,813	572,200	528,280	522,700
総資産額 (百万円)	949,515	972,945	966,578	997,204
1株当たり純資産額 (円)	1,375.92	1,438.17	1,328.68	1,313.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	118.06	46.29	46.05	17.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	117.88	46.21	45.94	-
自己資本比率 (%)	57.5	58.6	54.5	52.2
自己資本利益率 (%)	9.0	3.3	3.4	1.4
株価収益率 (倍)	14.1	34.8	37.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,185	71,309	105,215	94,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,193	24,945	80,881	38,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,868	24,954	18,174	15,522
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	221,367	259,625	251,210	319,046
従業員数 (人)	23,859	25,415	25,729	25,031

- (注) 1 第153期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 当社グループは従来、百万円未満を切り捨てして端数処理しておりましたが、第152期より百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 精機事業において、FPD露光装置の海外向け販売取引について、従来、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準により収益を認識しておりましたが、第153期より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため第152期の関連する主な経営指標等について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。なお、第151期以前に係る累積的影響額については、第152期の期首の純資産額に反映させております。
- 5 第152期より、「役員報酬BIP信託」を導入し役員報酬BIP信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第153期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	716,863	607,556	561,827	541,056	482,142
経常利益 又は経常損失() (百万円)	38,228	28,223	163	40,084	44,569
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	32,780	10,133	4,743	4,774	34,075
資本金 (百万円)	65,475	65,475	65,476	65,476	65,476
発行済株式総数 (千株)	400,878	400,878	400,879	400,879	400,879
純資産額 (百万円)	346,093	339,453	305,673	297,835	329,601
総資産額 (百万円)	681,230	659,283	685,841	696,725	780,487
1株当たり純資産額 (円)	870.12	852.78	768.15	747.95	827.62
1株当たり配当額 (円)	32.00	32.00	18.00	16.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(8.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	82.65	25.54	11.96	12.05	86.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	82.52	25.50	-	-	85.74
自己資本比率 (%)	50.7	51.3	44.4	42.5	42.0
自己資本利益率 (%)	9.9	3.0	1.5	1.6	10.9
株価収益率 (倍)	20.1	63.0	-	-	22.0
配当性向 (%)	38.7	125.3	-	-	41.9
従業員数 (人)	5,684	5,672	5,564	5,090	4,444

- (注) 1 当社は従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第152期より百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。
- 4 精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引について、従来、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準により収益を認識しておりましたが、第153期より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため第152期の関連する主な経営指標等について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。なお、第151期以前に係る累積的影響額については、第152期の期首の純資産額に反映させております。
- 5 第152期より、「役員報酬BIP信託」を導入し役員報酬BIP信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 第152期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第152期及び第153期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

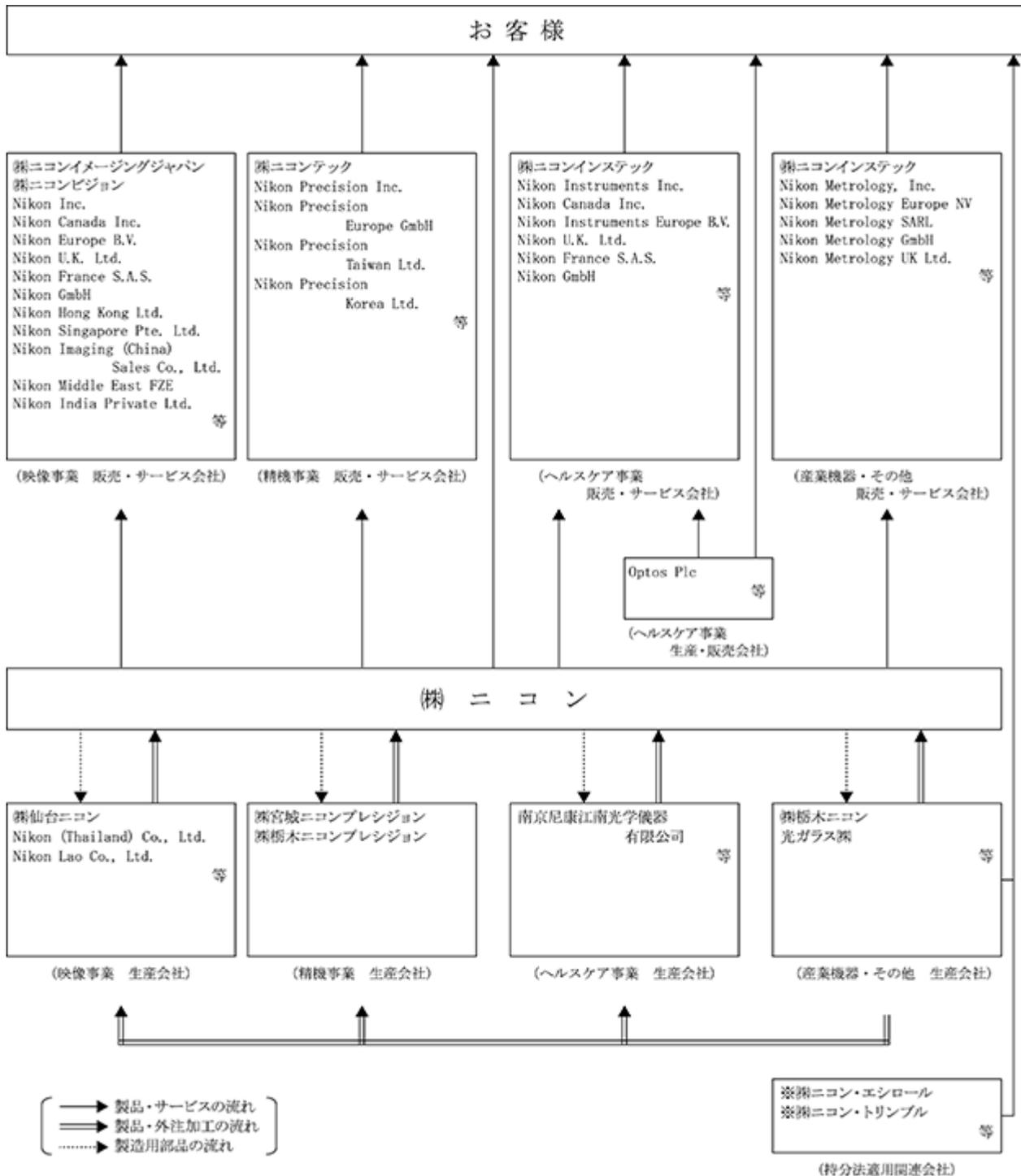
2 【沿革】

- 創立経緯 まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業(株)が創立された。
- 1917年7月 東京計器製作所の光学計器部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合、三菱合資会社社長岩崎小彌太氏の出資をもって設立(直後に藤井レンズ製造所を合併)
- 1918年1月 大井第一工場(現・大井製作所)完成
- 1918年5月 光学ガラスの製造研究に着手
- 1932年12月 写真レンズの名称NIKKOR(ニッコール)を商標登録
- 1946年9月 小型カメラの名称をニコンに決定
- 1948年3月 小型カメラ「ニコンI型」を発売
- 1949年5月 東京証券取引所に株式上場
- 1953年7月 米国にカメラ等の輸入・技術サービス・市場調査を行う現地法人 Nikon Optical Co., Inc. (現・Nippon Kogaku (U.S.A.) Inc.) を設立
- 1959年6月 フィルム一眼レフカメラ「ニコンF」を発売
- 1967年6月 大井製作所大船工場(現・横浜製作所)を新設
- 1968年6月 オランダに現地法人 Nikon Europe N.V. (現・Nikon Europe B.V.・連結子会社)を設立
- 1971年7月 大井製作所相模原工場(現・相模原製作所)を新設
- 1980年11月 超LSI製造用縮小投影型露光装置「NSR-1010G」を発売
- 1981年1月 米国に現地法人 Nikon Americas Inc. (現・連結子会社)を設立
- 1982年8月 米国に現地法人 Nikon Precision Inc. (現・連結子会社)を設立
- 1984年12月 熊谷製作所を新設
- 1986年3月 香港に現地法人 Nikon Hong Kong Ltd. (現・連結子会社)を設立
- 1986年12月 大型基板用露光装置「NSR-L7501G」を発売
- 1988年4月 商号を日本光学工業(株)から(株)ニコンに変更
- 1990年10月 タイに現地法人 Nikon (Thailand) Co., Ltd. (現・連結子会社)を設立
- 1991年1月 水戸製作所を新設
- 1997年1月 コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX 100/300」を発売
- 1999年9月 デジタル一眼レフカメラ「D1」を発売
- 1999年10月 カンパニー制を導入
- 2000年8月 オランダに現地法人 Nikon Holdings Europe B.V. (現・連結子会社)を設立
- 2001年6月 執行役員制度を導入
- 2003年6月 報酬審議委員会を設置
- 2004年10月 横浜製作所横須賀分室(現・横須賀製作所)を新設
- 2005年4月 中国に現地法人 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. (現・連結子会社)を設立
- 2005年10月 内部監査部門である経営監査部を設置
- 2009年10月 単元株式数を100株に変更
- 2014年6月 カンパニー制を廃止し事業部制へ移行
- 2015年5月 英国の法人 Optos Plc (現・連結子会社)の全株式を取得し、メディカル事業(現・ヘルスケア事業)に本格参入
- 2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社81社並びに持分法適用関連会社16社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器・その他の事業を営んでおります。第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. 事業セグメント）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印: 連結子会社 ※: 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		営業上の 取引	その他
					役員 の兼任			
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
(株)栃木ニコン 1	栃木県大田原市	363	産業機器・その他	100.0	-	11	当社製品の製造	機械賃貸
(株)栃木ニコン プレジジョン	栃木県大田原市	204	精機事業	100.0	-	5	当社製品の製造	機械賃貸
(株)仙台ニコン	宮城県名取市	480	映像事業	100.0	-	4	当社製品の製造	機械賃貸
(株)宮城ニコン プレジジョン	宮城県刈田郡	200	精機事業	100.0	-	6	当社製品の製造	機械賃貸
(株)ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0	-	6	FPD・半導体関連 機器の保守 サービス	-
(株)ニコン イメージングジャパン	東京都港区	400	映像事業	100.0	-	5	当社製品の販売	-
(株)ニコンインステック	東京都港区	418	ヘルスケア事業 産業機器・その他	100.0	-	7	当社製品の販売	貸付金
(株)ニコンビジョン	東京都品川区	300	映像事業	100.0	-	6	望遠鏡等の販売	-
(株)ニコンシステム	東京都品川区	50	産業機器・その他	100.0	-	8	当社製品にかかる コンピュータ ソフトウェアの 開発・サポート	-
(株)ニコン ビジネスサービス	東京都品川区	200	産業機器・その他	100.0	1	5	厚生、工務、総 務関連業務、当 社製品にかかる 物流業務	-
光ガラス(株)	秋田県湯沢市	224	産業機器・その他	100.0	-	5	光学ガラスの製 造	機械賃貸 貸付金
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	-	4	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Inc. 1、2	New York U.S.A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	4	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Instruments Inc.	New York U.S.A.	US\$ 1	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	5	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Americas Inc.	New York U.S.A.	US\$ 2,051	産業機器・その他	100.0	1	1	-	米州子会社 の持株会社 貸付金
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	千CAN\$ 3,300	映像事業 ヘルスケア事業	100.0	-	1	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	千EUR 4,090	精機事業	100.0 (100.0)	-	4	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Europe B.V. 1	Amsterdam The Netherlands	千EUR 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	6	当社製品の輸入 販売	-
Nikon Instruments Europe B.V.	Amsterdam The Netherlands	千EUR 20	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	4	当社製品の輸入 販売	-
Nikon U.K. Ltd.	Surrey United Kingdom	千Stg 9,965	映像事業 ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	2	当社製品の輸入 販売	-
Nikon France S.A.S.	Champigny sur Marne France	千EUR 3,793	映像事業 ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	2	当社製品の輸入 販売	-
Nikon GmbH	Dusseldorf Germany	千EUR 6,826	映像事業 ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	3	当社製品の輸入 販売	-
Nikon CEE GmbH	Wien Austria	千EUR 61	映像事業 ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-	3	当社製品の輸入 販売	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon Metrology NV 1	Leuven Belgium	千EUR 97,222	産業機器・その他	100.0	-	5	計測・検査に関する製品の開発、製造及び販売・保守サービス	貸付金
Nikon Holdings Europe B.V.	Amsterdam The Netherlands	千EUR 20	産業機器・その他	100.0	2	2	-	欧州子会社の持株会社 貸付金
Nikon (Russia) LLC.	Moscow Russian Federation	千RUB 45,500	映像事業	100.0 (100.0)	-	2	当社製品の輸入販売	-
Optos Plc	Scotland United Kingdom	千Stg 1,524	ヘルスケア事業	100.0	-	2	網膜画像診断機器等の製品の開発、製造及び販売・保守サービス	-
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong China	千HK\$ 5,500	映像事業	100.0 (100.0)	-	2	当社製品の輸入販売	-
Nikon Holdings Hong Kong Limited	Hong Kong China	千HK\$ 263,560	産業機器・その他	100.0	-	3	-	中国子会社の持株会社
Nikon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千S\$ 32,444	映像事業 精機事業 ヘルスケア事業 産業機器・その他	100.0 (1.40)	-	6	当社製品の輸入販売	アジア子会社の持株会社
Nikon Australia Pty Ltd	Sydney Australia	千A\$ 4,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	1	当社製品の輸入販売	-
Nikon India Pvt Ltd.	Gurgaon India	千INR 80,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	3	当社製品の輸入販売	-
Nikon (Thailand) Co.,Ltd. 1	Ayutthaya Thailand	百万Baht 1,260	映像事業	100.0	-	7	当社製品の製造	機械賃貸
Nikon Precision Korea Ltd.	Gyeonggi-Do Korea	百万Won 300	精機事業	100.0	-	6	FPD・半導体関連機器の保守サービス	-
Nikon Imaging Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万Won 4,000	映像事業	100.0	-	4	当社製品の輸入販売	-
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R.O.C	千NT\$ 43,000	精機事業	100.0 (10.0)	-	7	FPD・半導体関連機器の保守サービス	-
Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.	Shanghai China	千US\$ 10,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	6	当社製品の輸入販売	-
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0 (100.0)	-	5	FPD・半導体関連機器の保守サービス	-
Nikon Lao Co.,Ltd.	Savannakhet Province Lao P.D.R.	百万LAK 60,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	2	当社製品の製造	-
Nikon Middle East FZE	Dubai UAE	千AED 7,000	映像事業	100.0 (100.0)	-	1	当社製品の輸入販売	-
その他41社								
(持分法適用関連会社)								
㈱ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,586	産業機器・その他	50.0	-	5	-	-
㈱ニコン・トリンプル	東京都大田区	96	産業機器・その他	50.0	-	4	-	-
その他14社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。
3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 1：特定子会社を示しております。

- 6 2 : Nikon Inc.については売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1)売上収益	100,647百万円
(2)税引前利益	6,349百万円
(3)当期利益	3,843百万円
(4)資本合計	17,805百万円
(5)資産合計	34,776百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像事業	10,617
精機事業	3,081
ヘルスケア事業	1,598
産業機器・その他	5,070
全社(共通)	663
合計	21,029

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が4,002名減少しております。主な理由は国内の希望退職の実施及び中国の生産子会社の操業停止によるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,444	43.6	17.8	7,671,884

セグメントの名称	従業員数(人)
映像事業	867
精機事業	1,175
ヘルスケア事業	323
産業機器・その他	1,529
全社(共通)	550
合計	4,444

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が646名減少しております。主な理由は希望退職の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の従業員(他社への出向者を含む。)をもって構成するニコン労働組合があり、JAMICに加盟しております。

2018年3月31日現在の組合員数は、3,966人であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く事業環境は、映像事業については、ミラーレスカメラ市場は拡大するものの、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き縮小し、デジタルカメラ市場全体としても縮小する見通しです。精機事業については、今期はFPD装置事業において、10.5世代パネル向けの活発な設備投資が見込まれますが、投資一巡の影響もあり、今後は市場動向を慎重に見極める必要があります。ヘルスケア事業については、注力している再生医療関連や眼科診断分野は、将来成長が見込まれるものの、収益貢献にはまだ時間を要すると考えております。産業機器・その他の事業については、今後の成長市場領域の見極めを行ってまいります。

このような環境下、引き続き2016年11月に発表した構造改革プランに基づき、売上成長から収益力強化への戦略転換を図るため、以下の方針に従い、各施策に取り組んでいきます。

全社で収益性の改善・向上を目的とした「選択と集中」を実施

開発・販売・生産体制をグローバル規模で最適化

事業の構造改革に合わせた本社機構スリム化

あわせて、持続的に高い企業価値を創造する企業へ生まれ変わるため、以下の抜本的な体質改善に継続して取り組みます。

ポर्टフォリオ経営の推進

資本効率を重視した経営指標に基づく事業運営と現場への展開

コーポレートガバナンスの変革

なお、成長戦略を織り込んだ新中期経営計画は、構造改革終了後の2019年4月のスタートを目指して、改めて発表する予定です。

一方、環境経営につきましては、数十年先の未来を見据え、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているという事業の性質から、2016年4月、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」の3つの柱を「ニコン環境長期ビジョン」として策定しました。そしてその実現に向け、例えば「サプライチェーン全体で、CO₂排出量を2013年度比26%削減する」といった2030年までに取り組むことを「ニコン環境中期目標」に定め、達成に向けて様々な施策を展開しています。

当社グループの環境への取り組みの詳細はサステナビリティ報告書をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業の特殊な環境・事情

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の影響を受け、大きく変動する可能性があります。また、他のデジタル機器等、競合製品の市場拡大によりデジタルカメラの需要がさらに減少する可能性があります。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、フラットパネル市場の動向に依存していますが、フラットパネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。また、半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられております。近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってはいるものの、市場において半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少という事態が生じるリスクがあり、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。

ヘルスケア事業が扱う生物顕微鏡の需要は、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発の動向により影響を受けやすくなっております。

産業機器・その他の事業のうちの産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、大地震等の天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、奴隷労働や紛争鉱物等の人権にかかわる社会的課題への対応や環境に配慮した企業活動など、ESGの観点で仕入先に対してもCSR調達の推進・徹底を図っておりますが、仕入先における不備により、調達に支障をきたした場合、当社グループの事業が影響を受けるだけでなく、レピュテーションに関しても影響を及ぼし、結果として当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

精機事業の顧客であるフラットパネル業界では、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。また、半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進み、特定の顧客への依存度が高くなりつつあります。このような状況において、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更し、急激に発注量を減少させたり競合他社へ転注させた場合、または、何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

また、ヘルスケア事業においては、新規分野への先行投資を継続的に行う必要がありますが、成果が十分に上がらない場合や、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性があります。

価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

FPD露光装置及び半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上収益比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上げと収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

M & A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社グループは他社と業務提携、合併事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っています。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制の構築や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけたとしても、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また企業情報及び個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生

大地震・火災・洪水や渇水等の自然災害（異常気象、気象変動に起因するものを含む）や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは、エネルギー、温室効果ガス、大気、水、有害化学物質、製品や電池、容器包装材のリサイクル、廃棄物などさまざまな環境に関する法令及び規制等の適用を受けています。法規制遵守のために必要な処置を講じていますが、将来は、これらがさらに強化される可能性や、または、過去の環境責任が発生する可能性があります。そのための対応費用が多額となった場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、米国、欧州ともに底堅い個人消費などに支えられ回復傾向が継続し、中国も持ち直しの動きが続きました。また、我が国経済も世界経済の成長と内需に支えられて緩やかな拡大基調にありました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに、設備投資は好調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野は海外の政府予算執行遅延の影響等により低調に推移した一方、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が堅調に推移しました。

当社グループは、当連結会計年度を2016年11月に発表した構造改革の「第2フェーズ」と位置付け、「映像事業の収益モデル強化」、「半導体装置事業の黒字化実現」、「経営体質改善への本格的な着手」の3つを経営方針とし、各施策に取り組んできました。映像事業では、高付加価値製品への選択と集中を進めるとともに、開発・生産・販売体制の最適化に取り組みました。半導体装置事業では、事業戦略の抜本的な見直しを実施し、黒字体質を定着させるため事業基盤を強化しました。また、全社的な施策として、ポートフォリオ経営を始動するとともに、ROE/ROICといった経営指標を軸とした経営体質と管理プロセスの見直しを進め、ガバナンス体制の強化にも努めました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上収益は7,170億78百万円、前期比321億96百万円(4.3%)の減少となりましたが、構造改革関連費用の減少等により、営業利益は562億36百万円、前期比554億63百万円(7,166.6%)の増加となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は347億72百万円、前期比308億5百万円(776.6%)の増加となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」をご参照ください。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行なっております。

映像事業

レンズ交換式デジタルカメラは、全体での販売台数は減少したものの、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ「D850」が好調に推移し、高級機の売上げを大きく伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、高性能アウトドアモデル「COOLPIX W300」など高付加価値製品の販売に注力しましたが、市場が縮小するなか、販売台数は大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は3,607億3百万円、前期比5.8%の減少となりましたが、選択と集中への事業戦略転換や生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の操業停止など構造改革による収益性改善に努めた結果、営業利益は302億22百万円、前期比76.2%の増加となりました。

精機事業

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数減少により減収減益となりましたが、4Kテレビや今後普及が期待される8Kテレビ向けの液晶パネル、有機ELパネル等の量産に適した第10.5世代プレートサイズ対応装置「FX-103S」を2018年2月に発表し、計画どおり販売しました。

半導体露光装置分野では、構造改革による効率化と収益重視の運営方針への転換を進め、計画どおり黒字化を達成しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,263億34百万円、前期比8.7%の減少となりましたが、構造改革関連費用を計上した前期との比較では、営業利益は533億93百万円、前期比296.6%の増加となりました。

ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野では、海外における政府予算執行遅延の影響等により減収となりました。コストダウン等の効果もあり生物顕微鏡は一定の収益性を維持しましたが、新事業立ち上げ費用の増加等により減益となりました。

眼科診断分野では、世界的に堅調な市況の下、販売強化策を講じたことにより増収となりましたが、新事業への先行投資の影響により、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は568億18百万円、前期比1.8%の増加となり、営業損失は32億63百万円（前期は6億60百万円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、米国のAthersys, Inc.と、日本における脳梗塞の治療を目的に治験が進められている体性幹細胞再生医薬品MultiStemの商用化に向けた受託生産契約を締結したほか、米国のBerkeley Lights, Inc.と細胞関連分野の強化に向けた戦略的な業務提携を行いました。

：MultiStemは、Athersys, Inc.による米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

産業機器・その他

産業機器事業では、世界的な市況の回復を受け、CNC画像測定システム及びX線検査装置を中心に増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが増収となりましたが、光学部品と特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業の売上収益は732億22百万円、前期比17.3%の増加となり、営業利益は50億26百万円、前期比35.1%の増加となりました。

なお、構造改革の施策の一環として製品群の戦略的な見直しを行い、イタリアのASF Metrology s.r.l.にCMM（Coordinate Measuring Machines：接触式三次元測定機）事業を譲渡しました。

（注）事業別の営業損益には、当社グループ内取引において生じた損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、国内の希望退職や中国の生産子会社の操業停止による割増退職金等の支払があった一方、税引前利益562億57百万円の計上に加え、高水準なFPD露光装置の受注により前受金が659億70百万円増加したことにより1,250億82百万円の収入（前期は973億42百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により348億8百万円の支出（前期は406億93百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に2018年1月に償還期限を迎えた第18回無担保社債の償還や配当金の支払により199億70百万円の支出（前期は155億22百万円の収入）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は9億13百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ693億92百万円増加し、3,884億38百万円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前期比(%)
映像事業	231,939	12.3
精機事業	125,601	0.3
ヘルスケア事業	27,642	12.9
産業機器・その他	47,611	13.1
合計	432,792	6.8

(注) 金額は製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前期比(%)
映像事業	360,703	5.8
精機事業	226,334	8.7
ヘルスケア事業	56,818	1.8
産業機器・その他	73,222	17.3
合計	717,078	4.3

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて799億92百万円増加し、1兆983億43百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が693億92百万円、売上債権及びその他の債権が83億4百万円、棚卸資産が151億53百万円及び非流動資産のその他の金融資産が株式の時価上昇等により64億98百万円それぞれ増加した一方、のれん及び無形資産が67億66百万円、繰延税金資産が95億28百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて446億1百万円増加し、5,248億2百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が80億円及び前受金が652億37百万円それぞれ増加した一方、社債の償還等により流動負債の社債及び借入金が114億1百万円、前連結会計年度末に計上していた希望退職者への退職加算金等に関する未払費用が、当連結会計年度中に支払われたことで、その他の流動負債が173億88百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて353億91百万円増加し、5,735億41百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が280億80百万円、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が70億71百万円それぞれ増加したためです。

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は7,170億78百万円(前連結会計年度は7,492億73百万円)となり、321億96百万円減少しました。これは、主に映像事業において、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの販売台数が減少、また精機事業のFPD露光装置分野において、中小型パネル用装置の販売台数が減少したことによるものです。

売上原価は4,041億70百万円(前連結会計年度は4,431億53百万円)となり、389億83百万円減少しました。これは、主に映像事業及び精機事業のFPD露光装置分野における販売台数が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は2,486億83百万円(前連結会計年度は2,475億48百万円)となり、11億35百万円増加しました。これは、主に広告宣伝費及び販売促進費等の販売経費が減少した一方、減価償却費及び償却費等が増加したことによるものです。

その他営業収益は主に固定資産売却益の増加により1億8百万円増加の37億14百万円となった一方、その他営業費用は主に構造改革関連費用の減少により497億2百万円減少の117億2百万円となりました。

これらの結果、営業利益は554億63百万円増加し562億36百万円(前連結会計年度は7億74百万円)となりました。

税引前利益は営業利益554億63百万円増加と為替差損の増加などにより金融費用が増加したことから531億90百万円増加の562億57百万円(前連結会計年度は30億68百万円)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は法人所得税費用214億22百万円の計上により347億72百万円(前連結会計年度は39億67百万円)となりました。なお、今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を、またセグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (1)業績」をそれぞれご参照ください。

以上の記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年6月28日)現在において判断したものであります。また、分析に記載した実績値は1百万円未満を四捨五入して記載しております。

(注) セグメント別の営業利益は、当グループ内取引において生じた損失額(総額2億81百万円)を含んでおり、また各セグメントに配賦されない全社損失288億59百万円は含んでおりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金や設備投資資金について、現在保有する現金や預金に加え、営業キャッシュ・フローを源泉とした資金で賄うことを原則としております。国内外のグループ会社が保有する資金をグローバル・キャッシュ・マネージメント・システムにより効率的に管理し、各グループ会社の運転資金や設備投資資金のため、グループ内の資金を有効活用しております。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますとおり、当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは1,250億82百万円の収入となり、投資活動におけるキャッシュ・フローは348億8百万円の支出であったため、902億75百万円のプラスのフリー・キャッシュ・フローとなりました。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は300億円を予定しており、主に生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものであります。当該設備投資の資金は、主に営業キャッシュ・フローを源泉とした資金の範囲で賄うことを予定しております。設備投資計画の詳細につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(A) 無形資産

日本基準においては、研究開発費について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSにおいては一定の要件を満たす開発費について資産計上し、見積耐用年数にわたって償却しております。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費がIFRSでは日本基準に比べ、402百万円減少しております。

(B) のれん

日本基準においては、のれんの償却について、償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては移行日以降の償却を停止しております。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が、IFRSでは日本基準に比べ、2,740百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、各事業部門の開発担当部門が光学本部、研究開発本部、生産本部と連携しながら研究開発を推進しております。なお、2018年4月1日付で、全社の技術戦略を統括する役員を選任し、中長期計画と連動した技術戦略を立案し、研究開発の全体最適化を図っております。

当社グループは、「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発投資は607億4百万円でありました。なお、当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。

当連結会計年度における主な開発状況は次のとおりであります。

映像事業

レンズ交換式デジタルカメラでは、有効画素数4575万画素と最高約9コマ/秒の高速連写性能を実現した D850を開発しました。ニコンデジタル一眼レフカメラで初めて採用した裏面照射型CMOSセンサーが入射光を効率的にフォトダイオードに導き、D5と同じ画像処理エンジン EXPEED5 との連携で、高画素、高速性能とISO64-25600を両立させています。さらに、機構ブレ・シャッター音を一切排除してディテールを余さず捉えることのできるサイレント撮影も可能にしました。また、4K UHD (3840×2160) での動画撮影の実現はもちろん、フルHD動画撮影時にはドラマチックな映像表現が可能となるスローモーション動画をカメラまかせで撮影することができます。

交換レンズでは、ニコンFXフォーマットデジタル一眼レフカメラ対応の超望遠ズームレンズ AF-S NIKKOR 180-400mm f/4E TC1.4 FL ED VR を開発しました。ワイド端180mmから、一眼レフカメラ用NIKKORレンズで初めて搭載した内蔵1.4倍テレコンバーターによる超望遠560mmの焦点距離までを1本でカバーします。光学系には、色収差を効果的に補正する蛍石レンズと8枚のEDレンズを使用して、絞り開放から撮像範囲周辺部まで高い解像力を発揮するとともに、ナノクリスタルコートをはじめとする高性能な低反射コーティングにより、ゴーストやフレアを徹底的に抑えた抜けの良いクリアな高画質を実現しています。

なお、当事業に係る研究開発投資の金額は234億60百万円であります。

精機事業

FPD露光装置分野においては、高精細大型パネルの生産に最適な露光装置 FX-103SH/103S を開発しました。本装置においては、露光シーケンス、キャリブレーションシーケンスを刷新することで、FX-101S に対して高タクトタイムを達成しています。FX-103SH においては、FX-86SH2 で開発した独自の解像度向上技術を適用した照明系とマルチレンズシステムを第10.5世代向けに最適化し、さらにマスクたわみやプレート平面度などの誤差を最適に補正する新たなオートフォーカスシステムを搭載しています。これにより、2.2マイクロメートルの高解像度を達成しながら、広い実用焦点深度を確保しました。

半導体露光装置分野においては、お客様のニーズに応えるため、新型投影レンズ、アライメントシステムのマーク検出・計測能力の強化により、装置間重ね合わせ精度 (MMO: Mix and Match Overlay) 2.3ナノメートル以下、スルーット毎時270枚以上 (96shots) の生産性を実現したNSR-S631Eに対して、さらなる高精度、高生産性を実現するためのソフトウエア、及びハードウエアの開発を実施しました。

なお、当事業に係る研究開発投資の金額は143億円であります。

ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野においては、高解像度での観察を可能にする超解像顕微鏡 N-SIM の後継機種として、N-SIM S を開発しました。高速駆動デバイスを使用した照明装置により撮像速度を従来の約10倍に向上し、約0.067秒/枚の高速な画像取得によりライブセルの素早い動きを超解像で高速にとらえます。研究用倒立顕微鏡 ECLIPSE Ti2-E をプラットフォームにして、長時間の観察でも振動によるブレのない安定的な環境で画像を取得することができます。

眼科診断分野においては、子会社の英国Optos Plcと共に、ニコンの光学技術、特性を活かした超広角眼底撮影(Ultra-widefield)、光干渉断層撮影(Optical Coherence Tomography)の機能を有した網膜画像診断機器の製品開発を加速しました。

なお、当事業に係る研究開発投資の金額は79億51百万円であります。

産業機器・その他

産業機器事業においては、多関節アーム型三次元測定機MCAxシリーズ用のハンドヘルドスキャナー ModelMaker H120 を開発しました。ModelMaker H120 は、新開発の光学系を搭載し、秒間取得点数300,000(最大450,000)の高速なスキャンを実現するほか、低ノイズの青色レーザーを搭載し、従来では困難だった詳細な形状取得を行うことができます。また、スキャン中に自動的に表面条件(色及び反射率)の変化をモニターし、レーザー出力とセンサー設定をリアルタイムにコントロールするデータ処理機能 ESP4 を搭載し、部品表面の色や模様を問わず、正確なスキャンを行うことが可能となっています。これにより、生産現場での効率的な3D計測やリバーエンジニアリングに大きく貢献します。

なお、これらの事業に係る研究開発投資の金額は149億92百万円であります。

(注) 事業別に記載している研究開発投資の金額には、内部消去額を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は334億72百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。セグメントごとでは、映像事業においては64億65百万円、精機事業においては44億60百万円、ヘルスケア事業においては50億49百万円、産業機器・その他においては128億25百万円、各セグメントに配分していない全社資産について46億73百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資額を含んでいます。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	映像事業 産業機器・ その他	研究開発 施設設備	2,168	385	9 (32)	121	1,153	3,836	319
横浜製作所 (神奈川県横浜市)	精機事業 ヘルスケア 事業 産業機器・ その他	研究開発 施設設備	3,437	2,454	18 (17)	127	2,210	8,246	960
横須賀製作所 (神奈川県横須賀市)	精機事業 産業機器・ その他	生産設備	647	675	-	5	362	1,689	62
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 産業機器・ その他	生産設備	6,506	6,027	2,922 (70)	32	4,194	19,680	322
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業	生産設備	3,697	666	3,658 (108)	90	461	8,573	844
水戸製作所 (茨城県水戸市)	産業機器・ その他	生産設備	2,273	714	1,998 (116)	34	670	5,691	246

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)栃木ニコン	栃木県 大田原市	産業機器・ その他	生産設備	6,777	4,333	1,318 (195)	68	1,174	13,670	938
(株)栃木ニコン プレジジョン	栃木県 大田原市	精機事業	生産設備	1,099	88	4 (1)	17	28	1,236	355
(株)仙台ニコン	宮城県 名取市	映像事業	生産設備	962	335	426 (57)	365	415	2,503	293
(株)宮城ニコン プレジジョン	宮城県 刈田郡	精機事業	生産設備	1,382	54	487 (44)	1,378	117	3,417	171
(株)ニコン・ セル・イノ ベーション	東京都 港区	ヘルスケア 事業	生産設備	3,269	285	-	-	424	3,977	46
光ガラス(株)	秋田県 湯沢市	産業機器・ その他	生産設備	1,084	539	482 (64)	-	1,823	3,928	217

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
Nikon Inc.	New York U.S.A.	映像事業	販売設備	461	122	533 (31)	-	137	1,252	203
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	精機事業	販売設備	1,178	13	455 (22)	-	387	2,033	385
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	映像事業	生産設備	8,861	7,850	642 (138)	-	5,184	22,537	5,996

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、300億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものです。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	主な資金調達方法
映像事業	6,600	デジタルカメラ生産設備の最適化 諸設備及び維持・更新	自己資金
精機事業	5,525	生産設備の最適化 諸設備及び維持・更新	自己資金
ヘルスケア事業	2,340	諸設備の維持・更新	自己資金
産業機器・その他	12,723	諸設備の維持・更新	自己資金
全社資産	2,812	諸設備の維持・更新	自己資金
合計	30,000	-	-

- (注) 1 金額には消費税を含んでおりません。
2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
3 設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資額を含んでいます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	400,878,921	400,878,921	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2007年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2、当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	28 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2007年8月28日～2037年8月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,260 資本組入額 1,630
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2008年11月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	163 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2008年11月26日～2038年11月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 735 資本組入額 368
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2009年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社執行役員 3
新株予約権の数(個)	133 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2009年8月11日～2039年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,409 資本組入額 705
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社執行役員 3
新株予約権の数(個)	127 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2010年7月15日～2040年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,528 資本組入額 764
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2012年3月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社執行役員 5
新株予約権の数(個)	239 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2012年3月20日～2042年3月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,038 資本組入額 1,019
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2012年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社執行役員 6
新株予約権の数(個)	364 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 36,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2012年8月24日～2042年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2013年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社執行役員 6
新株予約権の数(個)	460 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2013年8月2日～2043年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,633 資本組入額 817
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2014年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	904 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 90,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年8月2日～2044年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,184 資本組入額 592
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2015年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社執行役員 11
新株予約権の数(個)	1,224 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 122,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2015年7月29日～2045年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 521
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2016年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6、当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	1,432 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 143,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2016年7月30日～2046年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,214 資本組入額 607
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2017年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社執行役員 14
新株予約権の数(個)	876 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 87,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2017年7月28日～2047年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,682 資本組入額 841
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

決議年月日	2018年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社執行役員 15
新株予約権の数(個)	1,218 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 121,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年4月24日～2048年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,645 資本組入額 823
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

提出日の前月末現在(2018年5月31日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役、執行役員及び相談役のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

3. 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日	777,453	400,878,921	800	65,476	800	80,712

(注) 2008年4月1日から2009年3月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が777,453株、資本金が800百万円、資本準備金が800百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	89	37	355	601	24	23,012	24,118	-
所有株式 数(単元)	0	2,039,138	87,731	311,890	1,261,484	460	305,625	4,006,328	246,121
所有株式 数の割合 (%)	0	50.90	2.19	7.78	31.49	0.01	7.63	100.00	-

(注) 自己株式4,078,576株は、「個人その他」に40,785単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,453	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,379	7.91
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,537	4.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,378	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済事業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,285	1.84
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,723	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,659	1.68
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,274	1.58
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,042	1.52
計	-	138,530	34.91

(注) 1 上記大株主表は、2018年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。

2 2016年7月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者による株式大量保有報告書に関する変更報告書(保有株式数20,102千株、保有比率5.01%)が以下の通り関東財務局長に提出されておりますが、当社として2018年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	7,039	1.76
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	413	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン スログモートン・アベニュー 12	880	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,261	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ ハワード・ストリート 400	4,242	1.06
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ ハワード・ストリート 400	5,364	1.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン スログモートン・アベニュー 12	903	0.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,078,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,554,300	3,965,543	-
単元未満株式	普通株式 246,121	-	-
発行済株式総数	400,878,921	-	-
総株主の議決権	-	3,965,543	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	4,078,500	-	4,078,500	1.02
計	-	4,078,500	-	4,078,500	1.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、株主との価値共有及び中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、受益者要件を満たす監査等委員以外の取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く)及び執行役員(以下「取締役等」という)を対象にした業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当社は、上記の業績連動型株式報酬制度のために、対象期間毎に合計12億円を上限とする信託金を役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「役員報酬BIP信託」という。)に拠出しております。当該拠出金を原資として、役員報酬BIP信託により当社株式が株式市場から取得され、中期経営計画で設定された最終事業年度の連結営業利益等の目標達成度等に基づき、0~150%の範囲で取締役等への報酬として株式等を交付します。なお、対象期間毎に取締役等に交付される当社株式の総数は73万株を上限としております。

なお、2016年11月に発表した構造改革の実施に伴い、「中期経営計画2015年度版」を取り下げたため、当該中期経営計画に連動する業績連動型株式報酬は支給しないこととしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,688	5,374
当期間における取得自己株式	249	472

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	66	7,946	73	218
その他(新株予約権の権利行使)	22,800	60,341		
保有自己株式数	4,078,576		4,078,752	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の保有自己株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大することで競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向40%以上を目標として株主の皆様への還元を行っていく方針といたします。加えて、業績の反映度を高めていくために、総還元性向の観点に基づく利益配分の検討を行ってまいります。

2018年3月期は、減収増益となり、期末配当金は1株当たり22円とさせていただき、年間配当金は中間配当の14円と合わせ1株当たり36円と決定いたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月7日 取締役会決議	5,555	14.00
2018年6月28日 定時株主総会決議	8,730	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,971	1,803	1,906	1,894	2,396
最低(円)	1,605	1,384	1,383	1,305	1,517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,147	2,373	2,355	2,396	2,222	2,169
最低(円)	1,922	2,152	2,201	2,117	1,958	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼 社長執行 役員	新事業開発本部担 当、光学本部担 当、研究開発本部 担当	牛田一雄	1953年1月25日	1975年4月 当社入社	(注) 2	29
				2003年6月 執行役員		
				2005年6月 常務取締役 兼 上席執行役員		
				2007年6月 取締役 兼 専務執行役員		
				2013年6月 代表取締役 兼 副社長執行役員		
				2014年6月 代表取締役 兼 社長執行役員		
代表取締役 兼 副社長執 行役員 兼 CFO	経営監査部担当、 経営戦略本部担 当兼 経営戦略本部 長、財務・経理本 部担当、知的財産 本部担当	岡 昌志	1955年7月11日	1979年4月 (株)三菱銀行入社	(注) 2	8
				2004年6月 (株)東京三菱銀行 シンジケーション部長		
				2005年6月 同行執行役員 兼 ユニオン・バンク・オブ・カ リフォルニア取締役副会長		
				2008年4月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 CIB推進部長		
				2009年10月 同行常務執行役員 投資銀行業務及びCIB推進部 担当		
				2010年7月 同行常務執行役員 兼 ユニオンバンク頭取 兼 最高経営責任者		
				2012年5月 同行常務執行役員 米州総代表 兼 ユニオンバ ンク頭取 兼 最高経営責任者		
				2013年5月 同行専務執行役員 米州総代表 兼 ユニオンバ ンク頭取 兼 最高経営責任者		
				2014年7月 同行顧問 米州MUFJホールディングスコーポ レーション取締役会長 兼 MUFJユニオンバンク取締役会長		
				2015年10月 同行顧問		
				2016年5月 当社顧問		
				2016年6月 当社代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO		
取締役 兼 常 務執行役員	ヘルスケア事業部 担当	岡本恭幸	1956年1月3日	1978年4月 当社入社	(注) 2	13
				2005年6月 執行役員		
				2009年6月 常務執行役員		
				2010年6月 取締役 兼 常務執行役員		
				2017年6月 取締役 兼 常務執行役員 ヘルスケア事業部担 当(現)		
取締役 兼 常 務執行役員	人事・総務本部 長、リスク管理担 当	小田島匠	1958年12月5日	1981年4月 当社入社	(注) 2	8
				2012年6月 執行役員		
				2017年6月 取締役 兼 常務執行役員 人事・総務本部長		
				2018年4月 取締役 兼 常務執行役員 人事・総務本部長、 リスク管理担当(現)		
取締役 兼 常 務執行役員	財務・経理本部長 兼 経営戦略本部副 本部長	萩原 哲	1961年7月18日	1985年4月 当社入社	(注) 2	4
				2015年6月 執行役員		
				2017年6月 取締役 兼 常務執行役員 財務・経理本部長 兼 経営戦略本部副本部長(現)		
取締役		根岸秋男	1958年10月31日	1981年4月 明治生命保険(相)入社	(注) 2	-
				2009年7月 明治安田生命保険(相)執行役		
				2012年4月 同社常務執行役		
				2013年7月 同社取締役代表執行役社長(現)		
				2016年6月 当社取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		本田隆晴	1954年11月20日	1977年4月 当社入社	(注) 3	12
				2008年6月 執行役員		
				2011年6月 常務執行役員		
				2014年6月 取締役 兼 常務執行役員		
				2017年6月 取締役(常勤監査等委員)(現)		
取締役 (常勤監査等委員)		鶴見 淳	1959年9月29日	1982年4月 当社入社	(注) 4	1
				2012年4月 財務・経理本部財務部ゼネラルマネジャー		
				2014年6月 経営監査部長		
				2018年6月 取締役(常勤監査等委員)(現)		
取締役 (監査等委員)		上原治也	1946年7月25日	1969年4月 三菱信託銀行(株)入社	(注) 4	10
				1996年6月 同行取締役		
				2004年4月 同行取締役社長		
				2005年10月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長		
				2008年6月 同行取締役会長		
				2011年6月 当社監査役		
				2012年4月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現)		
				2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)		
取締役 (監査等委員)		畑口 紘	1940年4月8日	1967年4月 弁護士登録	(注) 4	13
				1967年4月 日本輸出入銀行入社		
				1969年4月 同行退社		
				1972年2月 大塚総合法律事務所勤務		
				1987年4月 最高裁判所司法研修所教官		
				1990年3月 同所教官退任		
				1990年4月 法政大学法学部講師		
				1994年4月 第一東京弁護士会副会長		
				1995年3月 同会副会長退任		
				1996年4月 日本弁護士連合会理事		
				1997年3月 同会理事退任		
				2005年3月 法政大学法学部講師退任		
				2009年12月 大塚総合法律事務所退所		
				2010年1月 畑口紘法律事務所開設(現)		
				2011年6月 当社監査役		
				2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)		
取締役 (監査等委員)		石原邦夫	1943年10月17日	1966年4月 東京海上火災保険(株)入社	(注) 4	0
				2001年6月 同社取締役社長		
				2002年4月 (株)ミレアホールディングス取締役社長		
				2004年10月 東京海上日動火災保険(株)取締役社長		
				2007年6月 同社取締役会長		
				2007年6月 (株)ミレアホールディングス取締役会長		
				2008年7月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長		
				2013年6月 東京海上日動火災保険(株)相談役(現)		
				2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)		
計						99

- (注) 1. 取締役のうち、根岸秋男、上原治也、畑口紘、石原邦夫の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役のうち本田隆晴氏の任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役のうち鶴見淳、上原治也、畑口紘、石原邦夫の各氏の任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図るため、2001年6月より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は、次の16名であります。

常務執行役員	半導体装置事業部長、技術戦略担当、コンポーネント事業推進室担当	馬立 稔和
常務執行役員	産業機器事業部長、カスタムプロダクツ事業部担当、エンコーダ事業室担当	浜田 智秀
常務執行役員	映像事業部長	御給 伸好
常務執行役員	FPD装置事業部長	村松 享幸
執行役員	Nikon Europe B.V.社長	岩岡 徹
執行役員	経営戦略本部副本部長	吉川 健二
執行役員	生産本部長	長塚 淳
執行役員	ガラス事業室長	平岩 弘之
執行役員	経営戦略本部	杉本 直哉
執行役員	産業機器事業部副事業部長	中山 正
執行役員	ヘルスケア事業部副事業部長	新谷 誠
執行役員	ヘルスケア事業部長	濱谷 正人
執行役員	情報セキュリティ推進本部長 兼 ITソリューション本部長	鈴木 博之
執行役員	映像事業部開発統括部長	池上 博敬
執行役員	映像事業部事業企画部長	森本 哲也
執行役員	FPD 装置事業部副事業部長	金原 寿郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付けており、株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナーおよび社会等のステークホルダーに対する責任を果たし、透明性の高い経営を行います。また、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

このような考え方に基づき、当社は、2016年6月29日より、取締役会が実効性の高い監督を行うとともに、重要な業務執行の一部を業務執行取締役委任することを可能とする「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要

ア) 取締役会

取締役会の役割

取締役会は、法令および定款に定められた事項、ならびにニコングループの重要事項について意思決定し、取締役の業務執行の監督を行います。

当社では、経営陣への委任の範囲を明確化し、経営陣による迅速な意思決定と業務執行を可能とするため、取締役会付議・報告基準において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めます。例えば、経営の基本方針、中期経営計画、年度計画、内部統制システムの基本方針、一定の金額水準を超える投融資等の重要な業務執行の決定については、取締役会で行うこととします。

取締役会の構成・規模

取締役会は、その実効性を確保するための適切な員数を維持します。ニコングループの事業に関する深い知見を有する取締役に加えて、財務・会計、法令順守等に関する多様な知識・経験を備えた取締役も含め、全体としてバランスのとれた構成とします。また、取締役会の監督機能をより強化するため、独立性を有する社外取締役に2名以上選任します。

取締役会の運営・情報入手・支援体制

当社は、取締役に対して、その役割および責務を実効的に果たすことができるよう、適切かつ必要な情報提供に努めます。また、取締役会においては、建設的な議論や意見交換が可能となるよう、取締役会出席者への関連資料の事前配付、また、必要に応じて社外取締役への事前説明を実施します。

取締役会の実効性評価

取締役会のさらなる機能向上のため、取締役会の実効性について第三者評価機関による分析・評価を実施し、その評価結果に基づき、取締役会で審議を行います。今後も、取締役会における議論の充実を図り、さらなる実効性向上のための施策に取り組みます。

イ) 監査等委員会

監査等委員会の役割

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役・執行役員の業務執行状況を監査・監督します。そのため、監査等委員は取締役会、経営委員会等の重要会議へ定期的に出席し、経営および取締役に對する監査・監督を行います。

監査等委員会の構成・規模

監査等委員である取締役に、財務および会計に関する適切な知見を有している者を1名以上選任し、監査等委員会は、定款に定める5名以内の範囲で、実効性の高い監査・監督の実現のための適切な員数を維持します。また、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、その過半数を、独立性を有する社外取締役に構成します。

b) 内部統制の状況

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、内部統制システムの基本方針にて以下のとおり定めております。

ア) グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループの社会的責任に対する基本姿勢及びグループの役職員が法令や社内規程に従い高い倫理観をもって良識ある行動をとるための基準を示した「ニコン行動規範」を制定し、企業倫理意識の浸透・定着を図ります。

社会的責任経営を重視して、CSR意識の涵養、教育・啓発、活動監視を目的とした「CSR委員会」を設置し、その傘下において「企業倫理委員会」が、企業行動の遵法性、公正性、健全性を確保する活動を定期的に行います。

反社会的勢力の排除に関しては、その基本的な考え方を「ニコン行動規範」において規定し、さらに、弁護士や警察等と連携し、組織的に対応する体制を構築します。

グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定めるとともに、必要な体制の整備・改善に努めます。

グループの業務遂行が、法令、社内規程等に則って適正に行われていることを監査するとともに、必要に応じて改善のための提言を行うため、各業務執行部門から独立し、かつ社長直轄の内部監査部門として経営監査部を設置し、内部監査を行います。

社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正し、グループ内のコンプライアンスを徹底するために、「倫理ホットライン」などの報告相談窓口をグループ各社に設置し、運用します。

イ) グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び国内子会社においては、執行役員制度により業務執行における権限と責任を明確化し、迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ります。

組織的かつ効率的な業務遂行のために、グループにおいて各組織並びに役職位の責任と権限の体系を明確にした権限規程を制定し、運用します。

当社の取締役がグループの意思決定及び業務執行を効率的に行うことを目的として、「経営委員会」、各種委員会等の会議体を設置し、運用します。この内、「経営委員会」は、常勤取締役等から構成され、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般の内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

企業理念である「信頼と創造」の下、グループの経営目標を中期経営計画及び年度計画の中で定め、施策として展開・具体化します。年度計画目標の達成に向けては、事業部制によって事業運営を行い、事業上の課題及び対応を検討する会議を定期的開催します。また、「業績評価制度」に基づいて年度計画目標の達成度を評価・確認します。

ウ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る決議・決裁・報告の内容は、「取締役会規則」「経営委員会規則」「ニコングループ情報管理規程」において定められた保存期間・書類にて保存します。また、必要に応じ取締役、会計監査人が閲覧可能な状態で管理する体制を整備します。

情報の保護については、社長直轄の情報セキュリティ推進本部が、グループ全体の情報管理を一元的に統括するなど体制の整備・強化に努めます。また、グループ共通の規程を整備し、機密区分・重要度に応じた閲覧権者の明確化、パスワード管理、情報の漏洩・改ざん・破壊防止の措置等について役職員に対し周知・徹底を図ります。

エ) グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの識別・評価・管理が重要な課題であるとの認識の下、「リスク管理委員会」を設置し、グループを取り巻くリスクを適切に管理する体制の整備に努めます。

企業倫理、個人情報保護、環境管理、品質管理、輸出管理、インサイダー取引の未然防止、防災対応の各分野を中心に規程・マニュアルを整備し、グループにおける損失防止の管理体制を強化します。

経営監査部がグループのリスク管理状況の監査、有効性の評価を行い、必要に応じ代表取締役を通じて取締役会に報告し、改善策が講じられる体制を整備します。

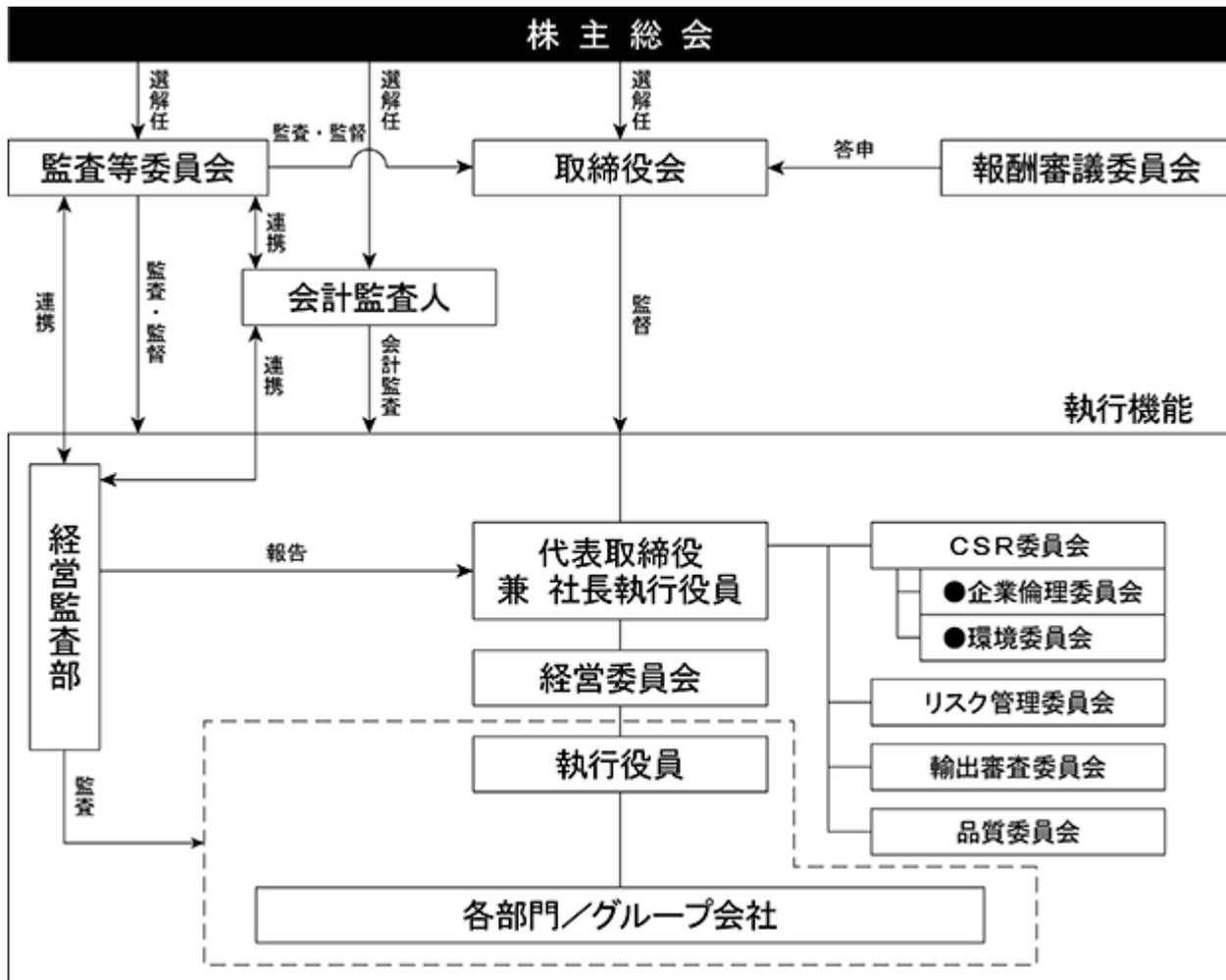
オ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の重要な事項については当社への報告、当社での決裁等がなされる体制を整備します。

カ) 非業務執行取締役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、非当該業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、2005年10月に内部監査部門として社長直轄の経営監査部を設置し、ニコングループの各制度や業務遂行状況を法令遵守や有効性・効率性の観点から監査を行っています。監査等委員会に対しては、経営監査部より、内部監査に関わる状況とその監査結果の報告を行い、監査等委員会は必要に応じて経営監査部に調査を求めるなど、経営監査部と緊密な連携を保ちます。

監査等委員会の機能を強化するため、以下の取り組みを行います。

ア) 独立性を有する監査等委員である社外取締役3名を選任しています。それぞれ他社における経営者もしくは弁護士としての豊富な知識・経験等を有しており、十分な監査・監督機能を発揮することを期待しております。

イ) 常勤監査等委員である取締役鶴見淳氏は、当社の経理部門における長年の経歴を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ウ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会運営を効率的に行い、監査等委員会監査の実効性を高めることを目的として、当社監査等委員会の指揮命令に従って監査等委員会の職務を補助する当社の使用人若干名を、専任の監査等委員会スタッフとして従事させます。

監査等委員会スタッフの人事異動、人事考課については、予め監査等委員会の同意を得るなど、業務執行者からの独立性を確保します。

エ) グループの取締役等が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査等委員は、重要な会議に出席し、グループの経営状態・意思決定プロセスについて常に把握する機会を確保します。

当社の監査等委員会に対しては、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、コンプライアンスに関する報告相談窓口へ寄せられた情報、予め取締役と協議して定めた監査等委員会に対する報告事項等について、適切かつ有効に報告がなされる体制を整備します。

当社の監査等委員会に対しては、経営監査部より、内部監査に関わる状況とその監査結果の報告を行い、当社の監査等委員会は必要に応じて経営監査部に調査を求めます。

報告相談窓口である「倫理ホットライン」に報告した者への報復行為を禁ずる規定を「倫理ホットライン運用規程」に置くなど、当社の監査等委員会への報告を理由とする不利な取扱いがなされないことを確保します。

オ) 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員の監査費用については、監査等委員会からの申請に基づき一定の年間予算を設け、監査に必要な費用は予算を超過する場合であっても法令に則り当社が支払います。さらに、必要に応じて外部の専門家を起用するために要する費用についても、当社が支払います。

カ) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会の執行部門からの独立を確保するとともに、当社の監査等委員は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行います。

当社の監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行います。

社外取締役

当社には監査等委員以外の社外取締役が1名、監査等委員である社外取締役が3名おり、このうち、監査等委員である社外取締役上原治也氏は10,200株、畑口紘氏は13,000株、石原邦夫氏は300株の当社株式を所有しておりますが、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役根岸秋男氏が代表執行役社長である明治安田生命保険相互会社から資金の借入れを行うとともに、同社に対し保険取引関係があります。また、当社は、監査等委員である社外取締役上原治也氏が最高顧問である三菱UFJ信託銀行株式会社と株式事務委託関係等があり、石原邦夫氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社と保険取引関係があります。いずれの取引も社外取締役が個人として直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の各氏は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、或いは、弁護士としての専門知識・経験等を有し、会社より独立した公正で客観的な立場から監査・監督機能を担っていただきます。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社の企業価値の向上及びコンプライアンス遵守の経営に貢献します。

また、既に記載しておりますが、監査等委員である社外取締役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行うほか、必要に応じて経営監査部に対し説明を求めます。一方、社外取締役も、経営監査部が実施したリスク管理状況の監査等について、代表取締役を通じて取締役会に必要な応じ報告される内容を把握し、取締役会を通じて改善策を講じることに携わります。

以上のとおり、当社においては、社外取締役は、その期待される機能・役割を発揮し、社外取締役の選任状況は十分であると考えます。

なお、社外取締役を選任する際、独立性に関する東京証券取引所所定の基準の何れにも該当せず、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、公正な立場から監査・監督機能を担っていただけると当社として判断できることを、当社における社外取締役の独立性に関する方針としております。

役員の報酬等

a) 当事業年度にかかる役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)(注)
		月額報酬	株式報酬型 ストックオプション	賞与	
監査等委員以外の取締役 (社外取締役を除く)	462	236	94	132	10名
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	51	51			3名
社外役員	43	43			4名

(注) 1. 上記の監査等委員以外の取締役に係る支給人数・支給額には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員以外の取締役5名及び当該取締役に係る支給額を含んでおります。

2. 上記の監査等委員である取締役に係る支給人数・支給額には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名及び当該取締役に係る支給額を含んでおります。

3. 上記の株式報酬型ストックオプションの支給額は、監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に付与した新株予約権に関する報酬等の額の当事業年度の費用計上額であります。

b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	ストック オプション	賞与
牛田 一雄	137	取締役	提出会社	66	27	44
岡 昌志	121	取締役	提出会社	55	23	42

連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

以下のような方針及び手続によるものとします。

ア) 基本方針

役員報酬は、以下の基本的な事項を満たすように定める。

- ・ 企業価値及び株主価値の持続的な向上への動機付けとなり、意欲や士気を高めること
- ・ 優秀な人材を確保・維持し、啓発・報奨すること
- ・ 報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性が高いこと

イ) 報酬体系及び業績連動の仕組み

業務執行取締役および執行役員の報酬体系は、以下のもので構成され、また、報酬の配分比率は、役位・職責に応じて月例定額報酬と業績連動報酬の割合が変化する設計とする。

- ・ 「月例定額報酬」
業績に連動しない金銭報酬とする。
- ・ 「賞与」
単年度における当社全体及び各担当部門の資本効率、収益性などの目標達成度および定性評価に基づき、標準支給額に対して0～200%の範囲で決定される金銭報酬とする。
- ・ 「業績連動型株式報酬」
株主との価値共有及び中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、3年毎に設定する中期経営計画で提示する最終事業年度の当社全体の連結営業利益等の目標達成度等に基づき、0～150%の範囲で決定される株式報酬とする。
- ・ 「株式報酬型ストックオプション」
株主との価値共有及び長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として付与される新株予約権とする。なお、株式の希薄化率が5%を超えない範囲内で実施するものとする。

非業務執行取締役の報酬体系は、「月例定額報酬」のみとする。

ウ) 報酬水準及び報酬額の決定方法

職責に応じた適切な水準及び体系とするため、報酬審議委員会が関連諸制度の審議・提言を行い、当社業績、事業規模などに見合った報酬額を設定するため、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準を考慮する。

報酬審議委員会は、代表取締役及び過半数を占める社外取締役・社外有識者により構成され、役員報酬の方針策定、制度の検討、具体的算定方法などについて審議を行い、その審議結果に基づいて、監査等委員以外の取締役報酬については取締役会の決議、監査等委員である取締役報酬については監査等委員である取締役の協議によってそれぞれ決定する。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄
貸借対照表計上額の合計額 771億35百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,178,488	8,777	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
日本電子(株)	8,600,000	5,091	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱地所(株)	2,428,237	4,929	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱商事(株)	1,497,813	3,603	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
シチズン時計(株)	5,005,800	3,574	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱倉庫(株)	2,312,540	3,547	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	7,105,269	3,162	財務活動の円滑化のため
三菱電機(株)	1,766,057	2,820	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
東京海上ホールディングス(株)	594,645	2,792	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)ヘリオス	1,537,400	2,766	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱マテリアル(株)	768,507	2,590	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
ウシオ電機(株)	1,464,317	2,060	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱瓦斯化学(株)	848,637	1,962	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)百十四銀行	4,329,787	1,628	財務活動の円滑化のため
ローム(株)	219,200	1,622	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,215,110	1,550	財務活動の円滑化のため
(株)アパールデータ	646,700	1,400	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
日本電産(株)	118,424	1,255	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)東芝	4,033,000	974	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)京都銀行	1,137,345	922	財務活動の円滑化のため
三菱重工業(株)	1,800,000	804	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
Notion Vtec Berhad	25,328,562	770	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)静岡銀行	841,250	762	財務活動の円滑化のため
日本ケミコン(株)	1,848,000	675	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)エスケーエレクトロニクス	568,400	671	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)三菱総合研究所	199,500	643	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
旭硝子(株)	706,142	637	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
スタンレー電気(株)	188,700	599	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
コニカミノルタ(株)	596,000	594	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,355,500	3,747	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本電子(株)	8,600,000	8,419	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
キリンホールディングス(株)	2,090,488	5,921	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱地所(株)	2,428,237	4,367	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱商事(株)	1,497,813	4,287	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
シチズン時計(株)	5,005,800	3,824	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)ヘリオス	1,537,400	3,059	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱電機(株)	1,766,057	3,005	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	7,105,269	2,906	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	594,645	2,816	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱倉庫(株)	1,156,270	2,613	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱マテリアル(株)	768,507	2,459	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
ローム(株)	219,200	2,220	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱瓦斯化学(株)	848,637	2,163	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
ウシオ電機(株)	1,464,317	2,091	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
日本電産(株)	118,424	1,941	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)アパールデータ	646,700	1,724	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)百十四銀行	4,329,787	1,563	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,215,110	1,544	財務活動の円滑化のため
(株)エスケエレクトロニクス	568,400	1,470	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)京都銀行	227,469	1,351	財務活動の円滑化のため
(株)静岡銀行	841,250	846	財務活動の円滑化のため
スタンレー電気(株)	188,700	742	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
三菱重工業(株)	180,000	733	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)三菱総合研究所	199,500	669	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	638,096	658	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
アズビル(株)	127,000	629	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
旭硝子(株)	141,228	622	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,000,000	580	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため
(株)岡村製作所	388,000	563	事業の円滑な推進及び取引関係の強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,355,500	4,426	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、公認会計士法等に準拠して内部規程を定め、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について「監査及び四半期レビュー契約書」を締結し、それに則って報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：松本仁、永山晴子、宇治川雄士

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、日本公認会計士協会準会員5名、その他10名

その他

- ・当社の監査等委員以外の取締役は15名以内とする旨、また、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- ・当社は、機動的に自己株式の取得が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主へ安定的に利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営が行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 監査報酬の内容等

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）
提出会社	206		106	
連結子会社	45		46	
合計	251		152	

（注）前連結会計年度の提出会社の金額には、IFRSの任意適用に係る監査の報酬等が含まれます。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd.をはじめとする当社連結子会社39社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務等による報酬(449百万円)を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd.をはじめとする当社連結子会社38社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務等による報酬(417百万円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外（非監査業務）としての報酬の支払いはありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外（非監査業務）としての報酬の支払いはありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めたものではありませんが、事業の規模・特性・監査日数などを勘案のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加することで会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計処理指針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	319,046	388,438
売上債権及びその他の債権	8	96,221	104,526
棚卸資産	9	220,400	235,553
その他の金融資産	10,35	9,163	10,958
その他の流動資産	11	14,183	12,430
(小計)		659,013	751,905
売却目的で保有する非流動資産	12	-	2,277
流動資産合計		659,013	754,182
非流動資産			
有形固定資産	13	121,827	118,761
のれん及び無形資産	14	67,752	60,985
退職給付に係る資産	24	5,489	5,706
持分法で会計処理されている投資	16	11,696	9,387
その他の金融資産	10,35	85,343	91,841
繰延税金資産	18	62,883	53,355
その他の非流動資産	11	4,349	4,126
非流動資産合計		359,338	344,161
資産合計		1,018,351	1,098,343

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	19	112,870	118,701
社債及び借入金	20,35	23,601	12,200
未払法人所得税	18	3,567	11,567
前受金		111,395	176,631
引当金	21	6,926	6,820
その他の金融負債	22,35	31,213	28,879
その他の流動負債	23	52,347	34,959
流動負債合計		341,918	389,756
非流動負債			
社債及び借入金	20,35	114,477	113,140
退職給付に係る負債	24	8,624	7,995
引当金	21	4,131	4,844
繰延税金負債	18	5,193	3,978
その他の金融負債	22,35	2,991	2,490
その他の非流動負債	23	2,868	2,599
非流動負債合計		138,283	135,046
負債合計		480,201	524,802
資本			
資本金	25	65,476	65,476
資本剰余金	25	81,163	81,333
自己株式	25	13,215	13,152
その他の資本の構成要素		25,381	18,310
利益剰余金	25	429,481	457,561
親会社の所有者に帰属する持分		537,524	572,908
非支配持分		626	633
資本合計		538,150	573,541
負債及び資本合計		1,018,351	1,098,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	27	749,273	717,078
売上原価	9	443,153	404,170
売上総利益		306,121	312,908
販売費及び一般管理費	29	247,548	248,683
その他営業収益	28	3,606	3,714
その他営業費用	28	61,404	11,702
営業利益		774	56,236
金融収益	30	5,781	6,535
金融費用	30	4,006	6,295
持分法による投資利益又は損失()	16	518	219
税引前利益		3,068	56,257
法人所得税費用	18	990	21,422
当期利益		4,057	34,835
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,967	34,772
非支配持分		91	63
当期利益		4,057	34,835
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	10.01	87.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	9.98	87.49

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		4,057	34,835
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	32	7,338	6,036
確定給付制度の再測定	24,32	3,307	196
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	32	17	16
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,628	5,824
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	32	4,248	1,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	32	363	330
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	32	337	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,948	1,716
税引後その他の包括利益		5,680	7,540
当期包括利益		9,737	42,375
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,676	42,294
非支配持分		61	82
当期包括利益		9,737	42,375

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	確定給付制 度の再測定	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分
2016年4月1日残高		65,476	81,234	13,255	2,300	-	218
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	32	-	-	-	7,338	3,307	354
当期包括利益合計		-	-	-	7,338	3,307	354
剰余金の配当	26	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得 及び処分		-	0	4	-	-	-
株式報酬取引	34	-	71	44	-	-	-
子会社の設立に伴う 払込		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	-	2,278	3,307	16
所有者との取引額等合計		-	71	40	2,278	3,307	16
2017年3月31日残高		65,476	81,163	13,215	7,360	-	557
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	32	-	-	-	6,036	196	265
当期包括利益合計		-	-	-	6,036	196	265
剰余金の配当	26	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得 及び処分		-	8	3	-	-	-
株式報酬取引	34	-	146	60	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	32	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	-	669	196	24
所有者との取引額等合計		-	170	63	669	196	24
2018年3月31日残高		65,476	81,333	13,152	12,726	-	799

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計				
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ロー・ヘッジの 公正価値変動額 の有効部分	合計					
2016年4月1日残高		27,804	201	25,522	428,622	536,555	523	537,078	
当期利益		-	-	-	3,967	3,967	91	4,057	
その他の包括利益	32	4,218	363	5,710	-	5,710	30	5,680	
当期包括利益合計		4,218	363	5,710	3,967	9,676	61	9,737	
剰余金の配当	26	-	-	-	8,729	8,729	45	8,774	
自己株式の取得 及び処分		-	-	-	-	5	-	5	
株式報酬取引	34	-	-	-	52	26	-	26	
子会社の設立に伴う 払込		-	-	-	-	-	88	88	
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	5,569	5,569	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	5,569	3,108	8,708	43	8,665	
2017年3月31日残高		32,022	162	25,381	429,481	537,524	626	538,150	
当期利益		-	-	-	34,772	34,772	63	34,835	
その他の包括利益	32	1,616	330	7,521	-	7,521	19	7,540	
当期包括利益合計		1,616	330	7,521	34,772	42,294	82	42,375	
剰余金の配当	26	-	-	-	7,142	7,142	57	7,199	
自己株式の取得 及び処分		-	-	-	-	5	-	5	
株式報酬取引	34	-	-	-	-	206	-	206	
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	32	18	14	
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	450	450	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	450	6,692	6,909	75	6,984	
2018年3月31日残高		30,406	169	18,310	457,561	572,908	633	573,541	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		3,068	56,257
減価償却費及び償却費		33,972	31,706
減損損失		5,351	1,397
受取利息及び受取配当金		3,245	4,395
持分法による投資損益(は益)		518	219
固定資産売却損益(は益)		39	120
支払利息		1,314	1,440
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		7,432	6,999
棚卸資産の増減額(は増加)		42,229	14,476
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		13,130	6,132
前受金の増減額(は減少)		5,719	65,970
引当金の増減額(は減少)		1,104	919
退職給付に係る資産及び負債の増減額		302	235
その他		23,252	13,621
(小計)		104,603	149,598
利息及び配当金の受取額		4,671	6,110
利息の支払額		1,248	1,400
割増退職金等の支払額(注)		-	19,968
競争法関連支払額		1,307	-
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		9,377	9,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,342	125,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,295	28,062
有形固定資産の売却による収入		271	921
無形資産の取得による支出		9,119	7,672
投資有価証券の取得による支出		8,835	6,625
投資有価証券の売却による収入		5,851	8,328
定期預金の預入による支出		8,867	5,670
定期預金の払出による収入		5,822	4,110
連結範囲の変更を伴う事業の 取得による支出		1,100	-
その他		3,420	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,693	34,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	33	-	1,400
長期借入による収入	33	38,780	-
長期借入金の返済及び社債の償還による 支出	33	12,903	10,095
配当金の支払額	26	8,734	7,153
非支配持分への配当金の支払額		45	57
その他		1,576	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,522	19,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,335	913
現金及び現金同等物増減額(は減少)		67,836	69,392
現金及び現金同等物期首残高		251,210	319,046
現金及び現金同等物期末残高	7	319,046	388,438

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職及び中国の生産子会社の操業停止に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「6. 事業セグメント」にて開示されております。

連結財務諸表は、当社グループ並びに関連会社の持分から構成されております。当社は3月31日を期末日としております。

当連結会計年度末の当社グループの主要な子会社及び関連会社は、第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2018年6月28日に代表取締役 兼 社長執行役員 牛田一雄及び代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 岡昌志によって承認されております。

(5) 新基準書の早期適用

当社グループは、2018年3月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

(6) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当連結会計年度より次の新たな基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に係る負債の変動の開示

上記の新たな基準書及び解釈指針の適用による、連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが投資先の議決権の過半数を保有している場合には、原則として当該投資先を支配していると判断し、子会社に含めております。また、当社グループが保有する議決権が過半数未満の場合であっても、当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該投資先を支配していると判断し、子会社に含めております。

子会社の財務諸表については、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの期間を連結財務諸表に含めております。支配を喪失した場合には、支配の喪失に関連した利得及び損失を純損益で認識しております。支配の喪失を伴わない当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理し、非支配持分の修正額と支払又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ内の残高、取引高、収益及び費用は、全額を相殺消去しております。

一部の子会社では、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能なため当社の決算日と異なる日を決算日としています。連結財務諸表には、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが投資先の財務及び経営の方針決定に重要な影響力を有しているが、支配をしていない投資先企業であります。当社グループが投資先の議決権の20%以上50%以下を保有している場合には、原則として重要な影響力を有しているものとしております。

共同支配企業とは、取決めに対して契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業であります。

関連会社又は共同支配企業の経営成績並びに資産及び負債は、持分法により当社グループの連結財務諸表に反映されます。持分法においては、当初認識時に関連会社又は共同支配企業に対する投資は取得原価で認識され、それ以降は投資先である関連会社又は共同支配企業の純損益及びその他の包括利益の持分の変動に応じて当社グループ持分相当額を認識しております。

連結財務諸表には、決算日が当社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社及び共同支配企業の財務諸表が含まれております。当社の決算日と関連会社及び共同支配企業の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響については、必要な調整を行っております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法に基づく会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日における公正価値で測定しております。

繰延税金資産又は繰延税金負債は、IAS第12号「法人所得税」に従って認識し測定しております。

従業員給付契約に係る負債（又は資産）は、IAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを、個々の企業結合ごとに選択しております。

企業結合が生じた報告期間未までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目は暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新しい情報が、取得日時時点で認識した金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及修正しております。

企業結合を達成するために当社グループで発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で表示しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性項目は、各報告期間の末日現在の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識する場合を除き、純損益として認識し、連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含めております。

在外営業活動体

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)は、各報告期間の末日現在の為替レートをを用いて日本円に換算しております。収益及び費用は、その会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生ずる換算差額は、その他の包括利益「在外営業活動体の換算差額」として認識し、その他の資本の構成要素に含めております。

在外営業活動体の取得の際に生じたのれん及び公正価値の修正は在外営業活動体の資産及び負債として処理され、期末日の為替レートで換算しております。

(4) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブを除く金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、当初認識時において分類を決定しております。

a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引コストを含む)で当初測定しております。当初測定後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資先との取引関係の維持又は強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で純損益として認識しております。

c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(ii) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは金融資産を譲渡し、実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合に、金融資産の認識を中止しております。

(iii) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、測定する金融資産に係る信用リスクが当初認識時点以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、残存期間に亘る予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。なお、売上債権であって、重要な金融要素を含んでいない場合には、当初認識時点から常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、債務不履行発生リスクの変動があるかどうかの判断にあたっては、次を考慮しております。

- ・取引先相手の財務状況
- ・過去の貸倒損失計上実績
- ・過去の期日経過情報

貸倒引当金繰入額又は戻入額は純損益で認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

デリバティブを除く金融負債

当社グループは、デリバティブを除く金融負債を、償却原価で測定する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しており、当初認識時において分類を決定しております。

a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含めております。

b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

c) 金融負債の認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、残高を相殺する強制可能な法的権利が存在し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図が存在する場合にのみ、連結財政状態計算書上において純額で表示しております。

金融商品の公正価値測定

報告期間末において、金融商品の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融商品に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。公正価値で測定する金融商品について、その公正価値の観察可能度合いによって公正価値ヒエラルキーをレベル1から3に分類しております。

公正価値ヒエラルキーの定義は、次のとおりであります。

- レベル1 - 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格により測定した公正価値
- レベル2 - 直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替レート及び金利の変動によるリスクに対処するため、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行っております。

なお、当社グループの方針として投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの開始時においてヘッジ取引を行うための戦略や、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジ手段がヘッジが指定されている期間において関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを継続的に評価しております。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は報告期間末の公正価値で再測定しております。当初認識後の変動は次のとおり処理しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しております。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益として認識しております。利得又は損失のうち重要な非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合には、その他の包括利益で認識し、資本に累積している金額を、当該資産又は負債の当初の原価又はその他の帳簿価額に直接振り替えております。それ以外のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、資本に累積している金額は純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと企業が予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

当社グループがヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、もしくは、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。その他の包括利益で認識し、資本に累積している金額は、そのまま資本に残し、ヘッジ対象である取引が最終的に純損益として認識された期間に、純損益に振り替えております。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、資本に累積している金額は、直ちに純損益に振り替えております。

(6) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行コスト（税効果考慮後）は「資本剰余金」から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引コストは、資本から控除しております。自己株式を処分した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

(7) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により測定しております。原価は主として総平均法により算定し、当該原価には購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおり、加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積コストを控除した額であります。

(9) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産除去及び原状回復費用の当初見積額、適格要件を満たす資産の借入コスト等が含まれております。土地および建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は次の通りであります。

建物	30～40年
機械装置	5～10年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行っております。

有形固定資産の認識の中止から生じる損益はその処分(売却)による正味収入と帳簿価額の差額を純損益として認識しております。

(10) 無形資産

当社グループは、無形資産の認識後の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しております。

開発(又は内部プロジェクトの開発局面)における支出は、次のすべての認識要件を満たした場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- (c) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の取得原価は、資産の認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計となります。

耐用年数を確定できる無形資産は、当該無形資産が使用可能となった時点から見積耐用年数にわたり、定額法により償却を行っております。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

技術関連資産	13年
ソフトウェア	5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

無形資産の認識の中止から生じる損益は、正味処分収入と資産の帳簿価額の差額を純損益として認識しております。

(11) のれん

当初認識時点におけるのれんの測定については「(2) 企業結合」に記載の通りです。当初認識後ののれんは、減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。

のれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、少なくとも年1回又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、のれんの減損損失を純損益として認識し、その後の戻入は行っておりません。

減損については「(13) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損損失」に記載のとおりです。

(12) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれるかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース(借手)

リース資産及びリース債務は、リース開始時の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、当初認識しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却を行っております。

最低リース料総額は、利息相当部分とリース債務の元本相当部分とに区分しております。利息相当部分は、負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり配分しております。

オペレーティング・リース(借手)

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法により費用処理しております。

(13) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損損失

当社グループでは、各報告期間の末日現在において、非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候の有無にかかわらず、のれん及び耐用年数の確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、少なくとも年1回毎期減損テストを実施しております。

また持分法で会計処理されている投資は、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額としております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を見積っております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

全社資産は別個のキャッシュ・インフローを発生させないため、個別の全社資産の回収可能価額は算定できません。全社資産に減損の兆候がある場合、当該資産の処分を決定している場合を除き、全社資産が属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額と比較しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

過去の期間において、のれん以外の資産について認識した減損損失は、減損損失が最後に認識された以後、認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候に基づき、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。

(14) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(又は資産グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく、主として売却取引により回収される場合、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である必要があります。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。当該資産については減価償却又は償却は行っておりません。

(15) 従業員給付

退職後給付

当社グループの従業員退職後給付制度は、確定給付制度と確定拠出制度があります。

国内当社グループは、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内当社グループは、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の在外当社グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、連結会計年度末の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値(必要な場合には、確定給付資産の上限及び最低積立要件への調整を含む)を控除したものであり、資産又は負債として連結財務諸表で認識しております。確定給付制度の当期勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息の純額は純損益として認識しております。確定給付制度の再測定額は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に費用処理しております。

その他の長期従業員給付

長期勤続休暇等の長期従業員給付に関する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(16) 株式報酬

ストック・オプション制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度（以下、ストック・オプション）を導入しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定条件が充足されずに失効する数を考慮した上で、権利確定期間にわたり定額法で費用処理し、対応する金額を資本の増加として認識しております。付与されたストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づいて測定されております。

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」（以下「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを導入しております。役員報酬BIP信託は、3年間の中期経営計画の最終年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を給付するインセンティブプランであります。受け取ったサービスの対価は、付与した当社の株式の公正価値を参照して測定し、測定されたサービスの対価を費用処理するとともに、対応する金額を資本の増加として認識しております。

(17) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

引当金として認識された金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積りであります。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有なリスクを反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、過年度の売上実績と保証実績に基づいて将来の製品保証見込費用を見積もり、引当金を認識測定しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

資産除去債務

事務所等の賃貸借契約に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる資産除去債務を見積もり、引当金を認識測定しております。将来において経済的便益の流出が予測される主な時期は、各連結会計年度末日より1年経過後であります。

(18) 収益の認識

当社グループの収益は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業及び産業機器事業等における物品の販売収益とそれらの物品の販売に付随して発生する修理依頼、メンテナンス請負に係るサービスの提供に係る収益から構成されております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配を保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。

収益は、値引、割戻等を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

サービスの提供

サービスの提供からの収益は、収益の額を信頼性をもって測定でき、取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、取引の進捗度、取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を信頼性をもって測定できる場合には、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。政府補助金で資産を取得した場合、繰延収益として補助金を計上し、当該資産の耐用年数にわたり、定期的に純損益として認識しております。

(20) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。法人所得税費用は、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる場合や企業結合から生じる場合を除き、当期の純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金費用は、報告期間の末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率(及び税法)に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の選択適用や仮定に基づく見積りの利用が必要となり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす仮定や見積りの利用は経営者の判断に基づいています。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で経営者が行った判断に関する情報は、次のとおりであります。

- ・子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲（「3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」）
- ・収益認識（「3. 重要な会計方針（18）収益の認識」）

翌連結会計年度に資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記3. 重要な会計方針（9）有形固定資産、（10）無形資産）
- ・非金融資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
（注記15. 非金融資産の減損損失）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記18. 法人所得税）
- ・引当金の会計処理と評価（注記21. 引当金）
- ・金融商品の公正価値測定（注記35. 金融商品）
- ・棚卸資産の評価（注記9. 棚卸資産）
- ・従業員給付（注記24. 従業員給付）
- ・株式報酬（注記34. 株式報酬）
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性（注記38. 偶発負債）

5. 未適用の公表済基準書

当連結会計年度末までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであります。当連結会計年度において当社グループはこれらを早期適用しておりません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、従来販売費及び一般管理費として計上していた一部の項目を売上収益から控除することとなります。当適用に伴い、2019年3月期の連結損益計算書の売上収益が、第2四半期(累計)ではおよそ30億円、通期ではおよそ70億円減少すると見積もっております。なお当期利益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号「リース」の適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

従来、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」を廃止し、「映像事業」、「精機事業」及び新設した「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

2017年6月29日付で、組織及び機能の統合・最適化を早期に実現し事業シナジーの創出を図り、今後、成長が見込める健康・医療・バイオ分野における既存事業の強化、及び新事業の創出・育成を加速させるため、従来「インストルメンツ事業」に含めておりましたマイクロスコープ・ソリューション事業及び「メディカル事業」を統合したヘルスケア事業部を新設致しました。この組織再編に伴い、当第2四半期連結累計期間より新たに「ヘルスケア事業」を報告セグメントに設定しております。

また、従来「インストルメンツ事業」に含めておりました産業機器事業は、全社に対する事業規模を勘案し、上記の報告セグメントに属さない「産業機器・その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理方法は、注記「3.重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	383,024	248,026	55,797	62,426	749,273	-	749,273
セグメント間の売上収益	747	312	622	27,516	29,198	29,198	-
売上収益合計	383,771	248,339	56,419	89,942	778,471	29,198	749,273
セグメント利益 又は損失() (注4)	17,150	13,463	660	3,720	33,672	32,898	774
金融収益							5,781
金融費用							4,006
持分法による投資利益							518
税引前利益							3,068
セグメント資産	158,348	154,969	90,206	122,521	526,044	492,306	1,018,351
その他の項目							
減損損失(注5)	728	4,183	-	440	5,351	-	5,351
減価償却費及び償却費	16,168	2,931	3,198	7,022	29,319	4,653	33,972
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	8,519	7,511	3,443	12,544	32,017	4,220	36,237

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 523百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 32,375百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されない其他営業損益であります。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産506,179百万円、セグメント間取引消去 13,873百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント利益又は損失()には、構造改革関連費用が「映像事業」 10,971百万円、「精機事業」 34,723百万円、「ヘルスケア事業」 556百万円、「産業機器・その他」 1,806百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 5,313百万円含まれております。

(注5) 減損損失の主な内訳は、注記「15. 非金融資産の減損損失」に記載されております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	360,703	226,334	56,818	73,222	717,078	-	717,078
セグメント間の売上収益	839	246	267	58,048	59,400	59,400	-
売上収益合計	361,542	226,581	57,085	131,270	776,478	59,400	717,078
セグメント利益 又は損失() (注4)	30,222	53,393	3,263	5,026	85,377	29,140	56,236
金融収益							6,535
金融費用							6,295
持分法による投資損失()							219
税引前利益							56,257
セグメント資産	134,993	185,150	95,973	139,639	555,755	542,588	1,098,343
その他の項目							
減損損失(注5)	1,080	6	293	18	1,397	-	1,397
減価償却費及び償却費	13,950	2,681	3,103	7,615	27,348	4,358	31,706
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	6,465	4,460	5,728	14,195	30,848	4,673	35,521

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 281百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 28,859百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産557,572百万円、セグメント間取引消去 14,984百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4)セグメント利益又は損失()には、構造改革関連費用が「映像事業」 5,899百万円及び「産業機器・その他」 2,833百万円含まれております。

(注5)減損損失の主な内訳は、注記「15.非金融資産の減損損失」に記載されております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	126,347	102,893
米国	181,715	177,701
欧州	124,609	122,486
中国	148,997	162,786
その他	167,605	151,212
合計	749,273	717,078

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	101,574	105,016
北米	4,755	4,660
欧州	52,009	48,200
中国	8,571	1,228
タイ	24,700	22,751
その他	2,318	2,017
合計	193,927	183,872

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	228,689	327,332
預入期間が3ヶ月以内の定期預金等	90,357	61,106
合計	319,046	388,438

8. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	93,595	102,711
その他	4,921	3,319
貸倒引当金(控除)	2,295	1,504
合計	96,221	104,526

(注) 売上債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

貸倒引当金について、注記「35. 金融商品(5) 信用リスク管理」をご参照ください。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	111,820	112,334
仕掛品	81,602	95,870
原材料及び貯蔵品	26,977	27,349
合計	220,400	235,553

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用処理した棚卸資産は、それぞれ476,586百万円及び404,148百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損の金額は、それぞれ52,193百万円及び11,964百万円であり、このうち前連結会計年度において、半導体装置事業における製品開発戦略の見直しに伴い、開発が縮小された製品に関連した棚卸資産評価損及び廃棄損、並びに映像事業における製品の商品化中止に伴って発生した棚卸資産評価損及び廃棄損を、その他の営業費用の構造改革関連費用に含めて計上しております。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デリバティブ資産	2,467	1,955
株式	72,447	78,699
その他	19,592	22,145
合計	94,506	102,799
その他の金融資産(流動)	9,163	10,958
その他の金融資産(非流動)	85,343	91,841

金融資産の分類について、注記「35. 金融商品(2) 金融商品の分類」をご参照ください。

デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、株式は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値

株式は主に取引関係の維持・強化目的で保有しているため、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本電子(株)	5,091	8,419
キリンホールディングス(株)	8,777	5,921
三菱地所(株)	4,929	4,367
三菱商事(株)	3,603	4,287
シチズン時計(株)	3,574	3,824
(株)ヘリオス	2,766	3,059
三菱電機(株)	2,820	3,005
(株)めぶきフィナンシャルグループ	3,162	2,906
東京海上ホールディングス(株)	2,792	2,816
三菱倉庫(株)	3,547	2,613

(3) 認識の中止時点における公正価値、資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

公正価値	資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益
5,851	2,278

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

公正価値	資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益
6,827	669

資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、認識の中止時点で利益剰余金に振り替えております。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未収消費税等	4,341	2,553
前払費用	7,417	9,420
未収還付法人税等	2,895	1,045
その他	3,878	3,539
合計	18,531	16,556
その他の資産(流動)	14,183	12,430
その他の資産(非流動)	4,349	4,126

12. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	-	2,213
その他	-	64
合計	-	2,277

当連結会計年度における売却目的で保有する非流動資産は、Nikon Imaging (China) Co., Ltd. (以下、NIC) の操業停止に伴い、NICが保有する建物及び構築物等の売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する非流動資産に分類しております。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	135,000	217,290	15,681	5,203	92,486	465,660
取得	477	923	-	22,624	1,974	25,999
企業結合による取得	68	70	50	-	9	197
処分	4,570	14,603	-	4	6,792	25,969
科目振替等	7,499	8,174	21	22,711	4,023	2,995
為替換算差額	233	812	25	8	680	1,742
前連結会計年度 (2017年3月31日)	138,240	211,042	15,727	5,120	91,020	461,150
取得	1,218	866	-	23,181	1,992	27,257
売却目的で保有する 非流動資産へ振替	4,084	-	-	-	-	4,084
処分	1,699	16,370	-	29	10,651	28,749
科目振替等	4,627	5,430	-	20,957	3,289	7,611
為替換算差額	656	2,075	1	16	1,131	3,845
当連結会計年度 (2018年3月31日)	138,959	203,043	15,726	7,299	86,782	451,809

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	86,855	178,896	-	1,637	70,870	338,257
減価償却費	4,242	11,418	-	-	7,493	23,153
減損損失	8	3,925	-	418	600	4,951
処分	4,550	14,442	-	-	6,732	25,724
科目振替等	262	901	-	1,185	238	260
為替換算差額	146	440	-	-	469	1,055
前連結会計年度 (2017年3月31日)	86,671	180,258	-	870	71,525	339,323
減価償却費	4,472	8,891	-	-	7,817	21,180
減損損失	60	613	-	-	424	1,098
売却目的で保有する 非流動資産へ振替	1,855	-	-	-	-	1,855
処分	1,491	15,903	-	29	10,590	28,013
科目振替等	0	46	-	149	985	1,181
為替換算差額	213	1,451	-	-	832	2,496
当連結会計年度 (2018年3月31日)	88,070	175,263	-	692	69,024	333,049

減損損失について、注記「15. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	51,569	30,785	15,727	4,250	19,496	121,827
当連結会計年度 (2018年3月31日)	50,889	27,780	15,726	6,607	17,758	118,761

ファイナンス・リースによるリース資産

前連結会計年度及び当連結会計年度現在の各固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他
前連結会計年度 (2017年3月31日)	1,932	153	1,155
当連結会計年度 (2018年3月31日)	1,687	114	1,050

(2) 担保に供している資産

負債の担保の用に供されている有形固定資産の金額に重要性はないため、記載を省略しています。

(3) コミットメント

前連結会計年度及び当連結会計年度現在の、有形固定資産の取得に関するコミットメントは、それぞれ7,303百万円及び6,680百万円であります。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	技術関連資産	商標権	ソフトウェア	工業所有権	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	23,120	20,023	428	73,328	26,898	13,186	1,215	158,199
取得による増加	-	-	-	5,909	386	-	182	6,477
内部開発による増加	-	-	-	-	-	2,522	-	2,522
企業結合による取得	608	192	242	-	-	-	-	1,042
処分	-	-	-	2,744	51	1,681	85	4,561
科目振替等	-	-	-	1,541	1	-	210	1,332
為替換算差額	45	36	22	115	122	694	30	960
前連結会計年度 (2017年3月31日)	23,683	20,179	692	74,837	27,111	13,334	1,553	161,388
取得による増加	-	-	-	5,071	1,077	-	67	6,215
内部開発による増加	-	-	-	-	-	2,049	-	2,049
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	-	-	-	-	74	74
処分	-	-	-	3,541	-	3,877	26	7,444
科目振替等	-	-	-	1,042	245	-	6	1,281
為替換算差額	1,018	1,082	16	166	155	944	4	1,155
当連結会計年度 (2018年3月31日)	22,665	19,097	708	75,158	28,099	12,450	1,521	159,698

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	技術関連資産	商標権	ソフトウェア	工業所有権	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	-	1,284	238	55,401	21,234	8,835	588	87,579
償却費	-	1,488	179	6,728	1,177	1,144	103	10,818
減損損失	-	-	-	350	-	-	-	350
処分	-	-	-	2,731	51	1,681	81	4,543
科目振替等	-	-	-	207	0	-	205	2
為替換算差額	-	85	16	54	101	533	22	565
前連結会計年度 (2017年3月31日)	-	2,856	433	59,486	22,259	7,765	837	93,636
償却費	-	1,529	-	6,432	1,019	1,415	131	10,525
減損損失	-	-	-	65	-	233	-	298
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	-	-	-	-	10	10
処分	-	-	-	3,513	-	2,999	26	6,539
科目振替等	-	-	-	360	3	-	3	360
為替換算差額	-	249	-	182	127	757	11	442
当連結会計年度 (2018年3月31日)	-	4,136	433	62,648	23,408	7,169	918	98,713

減損損失について、注記「15. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。
無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	技術関連 資産	商標権	ソフト ウェア	工業 所有権	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	23,683	17,323	259	15,351	4,852	5,569	716	67,752
当連結会計年度 (2018年3月31日)	22,665	14,960	275	12,511	4,690	5,281	603	60,985

(2) 担保に供している資産

担保に提供している資産はありません。

(3) コミットメント

前連結会計年度及び当連結会計年度現在の、無形資産の取得に関するコミットメントは、それぞれ1,398百万円及び1,092百万円であります。

(4) 重要な無形資産

当連結会計年度現在において、当社グループの主な無形資産は技術関連資産です。

技術関連資産のうちOptos Plcの買収により取得した技術関連資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度現在それぞれ17,125百万円及び14,764百万円であります。この無形資産の残存償却年数は10年です。

15. 非金融資産の減損損失

(1) 減損損失

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額より低い場合に当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減損し、減損損失として計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

減損損失の資産別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	4,951	1,098
無形資産	350	298
その他	51	1
合計	5,351	1,397

減損損失のセグメント別の内訳は、注記「6. 事業セグメント」をご参照ください。

(2) 認識した減損損失及び認識に至った事象及び状況

(前連結会計年度)

半導体装置事業については、現在の状況において将来キャッシュ・フローを見積もった結果、投資の回収が見込めない機械装置及び運搬具等の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損処理いたしました。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値によっており、公正価値は不動産鑑定評価等によっております。なお、これらの公正価値はヒエラルキーレベル3に区分しております。

また、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイ等の遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失5,351百万円のうち、製品の商品化を中止したことに伴い使用見込みがなくなった遊休資産204百万円をその他営業費用の「構造改革関連費用」に含めて計上しております。

(当連結会計年度)

当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及び欧州において、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産及び売却による回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定資産について、減損損失を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づいており、公正価値は処分価額により算出しております。なお、この公正価値はヒエラルキーレベル3に区分しております。

なお、減損損失1,397百万円のうち、中国生産子会社の操業停止に関連し発生した減損損失793百万円をその他営業費用の「構造改革関連費用」に含めて計上しております。

(3) のれんの減損テスト

資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
映像事業	650	691
ヘルスケア事業	19,957	18,898
産業機器・その他	3,076	3,076
合計	23,683	22,665

各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんのうち、主要なものはOptos Plcとの企業結合により生じたのれんであり、その資金生成単位はヘルスケア事業に属しております。

(ヘルスケア事業)

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎とした10年間のキャッシュ・フローの見積額(税引後)を割り引いて算定しております。(インカム・アプローチ)

算定に用いた成長率は2.0%(前連結会計年度:2.2%)であり、税引後の割引率は、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に7.0%(前連結会計年度:7.3%)としております。なお、この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

(ヘルスケア事業以外)

回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎とした5年以下のキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。算定に用いた成長率は0.0%~2.0%(前連結会計年度:0.0%~2.0%)であり、税引前の割引率は、資金生成単位又は資金生成単位グループの加重平均資本コストを基礎に6.2%~6.8%(前連結会計年度:7.3%~7.5%)としております。

これらの減損テストの結果、回収可能価額は各資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を上回っており、回収可能価額の基礎となっている重要な前提(成長率、割引率)に合理的に起こりうる変化があった場合にも減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	8,315	5,591

(関連会社に対する投資の減損損失)

X線分析機器を手掛ける米国関連会社に対して、開発支援・販売支援を通じてX線非破壊検査機器事業における製品競争力の強化、新市場の開拓を目指しましたが、当連結会計年度において、事業化の目途が立たないことが明らかになり、投資継続を断念いたしました。その結果、1,793百万円の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失は「持分法による投資利益又は損失()」に含めて、計上しております。

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	120	940
その他の包括利益に対する持分取込額	354	265
当期包括利益に対する持分取込額	475	1,205

(2) 共同支配企業に対する投資

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	3,381	3,796

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	638	720
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	638	720

17. リース

(1) ファイナンス・リース (借手)

ファイナンス・リース債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	870	741	864	736
1年超5年以内	2,418	1,546	2,395	1,526
5年超	159	716	158	712
合計	3,448	3,003	3,417	2,974
控除：将来財務費用	31	29		
最低支払リース料総額の現在価値	3,417	2,974		
連結財政状態計算書上の金額				
リース債務(流動)	864	736		
リース債務(非流動)	2,553	2,238		

一部のリース契約は、更新選択権を含んでおります。エスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限など)はありません。

(2) オペレーティング・リース (借手)

当社グループは、主として、土地、建物及び事務機器等に関してオペレーティング・リース契約を有しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用処理した支払リース料は、それぞれ11,575百万円及び11,556百万円であります。

(3) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	2,788	2,827
1年超5年以内	4,484	4,036
5年超	107	179
合計	7,380	7,042

一部のリース契約は、更新選択権を含んでおります。エスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限など)はありません。

18. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,318	1,505
減損損失	6,636	4,810
棚卸資産	32,656	27,587
未払賞与	3,007	3,611
製品保証引当金	1,898	1,631
退職給付に係る負債	2,655	2,097
減価償却費	13,487	15,315
その他	19,976	22,881
繰延税金資産合計	84,633	79,437
繰延税金負債		
資本性金融商品	7,125	9,213
子会社留保利益	10,116	9,795
退職給付に係る資産	490	2,527
企業結合	4,578	3,324
その他	4,635	5,203
繰延税金負債合計	26,944	30,060
繰延税金資産(負債)純額	57,689	49,377

連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	62,883	53,355
繰延税金負債	5,193	3,978
繰延税金資産(負債)純額	57,689	49,377

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	54,816	57,689
当期利益への計上額	7,763	5,926
その他の包括利益への計上額		
確定給付制度の再測定	1,503	765
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,153	2,789
持分法適用関連会社のその他の包括利益に 対する持分	8	7
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	163	138
企業結合による影響額	2	-
その他	594	1,299
期末残高	57,689	49,377

当期利益への計上額については、注記「18. 法人所得税(3) 法人所得税費用」をご参照ください。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は次のとおりであります。
なお、繰越欠損金及び繰越税額控除は税額ベースであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金	2,475	8,152
繰越税額控除	443	258
将来減算一時差異	46,619	55,760

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目	-	1
5年超	2,475	8,151
合計	2,475	8,152

(2) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は次のとおりであります。

これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金負債を認識していない 子会社に対する投資に係る 一時差異	3,958	5,518

(3) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	6,773	15,496
繰延税金費用	7,763	5,926
合計	990	21,422

繰延税金費用について、注記「18. 法人所得税(1) 繰延税金」をご参照ください。

(4) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は次のとおりであります。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
連結子会社の税率差異	40.3	3.6
試験研究費の税額控除	2.7	3.4
未認識の繰越欠損金又は一時差異の影響額	3.1	7.7
在外連結子会社留保利益に対する繰延税金負債の増減	33.9	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	4.9
繰越外国税額控除等の消滅による税効果取崩額	9.8	0.3
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	5.0	1.0
その他	5.6	0.9
実際負担税率	32.3	38.1

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から2019年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。この組替えによる繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国において米国税制改正法「The Tax Cuts and Jobs Act」が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,747百万円減少し、繰延税金費用が2,226百万円増加しております。

19. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	104,207	107,765
その他の債務	8,663	10,935
合計	112,870	118,701

仕入債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
流動				
短期借入金	13,607	12,200	0.29	-
1年以内に償還予定の社債(注2)	9,994	-	-	-
合計	23,601	12,200		
非流動				
長期借入金	84,573	83,218	0.92	2019年11月～2028年7月
社債(注2)	29,903	29,921	-	-
合計	114,477	113,140		

(注1) 平均利率については加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

(注2) 社債の発行条件の要約は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ニコン	第18回 無担保社債	2011年 1月28日	9,994	-	0.996	なし	2018年 1月26日
(株)ニコン	第19回 無担保社債	2011年 1月28日	9,978	9,984	1.434	なし	2021年 1月28日
(株)ニコン	第20回 無担保社債	2014年 3月14日	9,964	9,971	0.652	なし	2022年 3月14日
(株)ニコン	第21回 無担保社債	2014年 3月14日	9,961	9,967	0.864	なし	2024年 3月14日

社債及び長期借入金の返済期日到来予定定期別内訳については、注記「35. 金融商品」に記載しております。

21. 引当金

引当金の増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	7,067	4,102	903	12,072
流動負債	7,067	-	903	7,970
非流動負債	-	4,102	-	4,102
期中増加額	5,835	134	372	6,342
期中減少額(目的使用)	5,341	100	709	6,150
期中減少額(戻入)	884	-	132	1,016
在外営業活動体の換算差額	158	1	31	190
前連結会計年度 (2017年3月31日)	6,519	4,134	404	11,057
流動負債	6,519	4	404	6,926
非流動負債	-	4,131	-	4,131
期中増加額	5,147	848	249	6,244
期中減少額(目的使用)	4,235	93	217	4,545
期中減少額(戻入)	955	32	143	1,130
在外営業活動体の換算差額	27	13	1	38
当連結会計年度 (2018年3月31日)	6,503	4,870	291	11,664
流動負債	6,503	25	291	6,820
非流動負債	-	4,844	-	4,844

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デリバティブ負債	1,224	855
未払金	26,864	24,778
リース債務	3,417	2,974
その他	2,699	2,762
合計	34,204	31,369
その他の金融負債(流動)	31,213	28,879
その他の金融負債(非流動)	2,991	2,490

23. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払費用	47,591	30,364
未払消費税	2,361	2,478
その他	5,263	4,716
合計	55,215	37,558
その他の負債(流動)	52,347	34,959
その他の負債(非流動)	2,868	2,599

24. 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。

国内グループ会社は、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の国内グループ会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の在外グループ会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しております。なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、年金給付金及び一時金等の支払を将来にわたり確実に行うという目的に資するため、年金資産の運用や管理を委託する運用受託機関を選定しております。運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定拠出制度において、当社及び一部の子会社の責任は、各社ごとに定められた退職金規程に定められた拠出額を拠出することに限定されております。

確定給付債務は、年金数理計算上の仮定に基づいて測定されているため、割引率等それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されており、株価及び金利の変動リスクに晒されております。

(2) 確定給付型制度

確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支払額、及びその他の要素に基づき設定されております。

連結財政状態計算書で認識した金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	139,287	133,427
制度資産の公正価値	141,762	138,068
小計	2,475	4,640
資産上限額による影響	3,262	4,080
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,348	2,849
合計	3,134	2,289
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	8,624	7,995
退職給付に係る資産	5,489	5,706
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	3,134	2,289

確定給付債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値期首残高	147,534	141,635
当期勤務費用	3,503	3,409
利息費用	1,502	1,634
再測定		
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	1,820	1,317
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	1,603	359
給付支払額	6,794	12,327
過去勤務費用	61	57
為替換算差額	799	380
その他	50	687
確定給付制度債務の現在価値期末残高	141,635	136,277

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の公正価値期首残高	140,332	141,762
利息収益	1,244	1,464
再測定		
利息以外の制度資産に係る収益	4,124	3,169
事業主による拠出	3,333	3,944
給付支払額	6,635	12,329
為替換算差額	705	295
その他	69	353
制度資産の公正価値期末残高	141,762	138,068

翌連結会計年度における、確定給付制度への拠出金額は2,492百万円と予測しております。

資産の上限額による影響の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
期首残高	524	3,262
確定給付資産の純額を資産上限額に制限 していることの影響の変動	2,737	818
期末残高	3,262	4,080

制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	活発な市場での 市場価格があるもの	活発な市場での 市場価格がないもの	活発な市場での 市場価格があるもの	活発な市場での 市場価格がないもの
生保一般勘定	-	5,349	-	5,269
株式（国内）	61	21,554	-	21,200
株式（海外）	6,242	21,101	7,970	18,704
債券（国内）	-	43,803	-	41,558
債券（海外）	1,721	21,435	384	21,514
オルタナティブ	-	16,002	-	16,703
その他	447	4,047	368	4,398
制度資産合計	8,471	133,291	8,722	129,346

合同運用信託に投資している制度資産は、活発な市場での市場価格がないものに分類しております。

生保一般勘定は、生命保険会社が主として元本と利息を保証している一般勘定において年金資産を運用しているものであります。

制度資産

当社グループにおける制度資産の運用は、受給者に対する年金給付及び一時金等の支払を確実なものにするため、長期的に安定した収益を得られるよう、株価及び金利のリスクを抑制しながら行っております。

定期的に財政再計算を実施し拠出額及び予定利率の見直しを行い、それを踏まえて政策的資産構成割合の見直しを行っております。なお、運用環境等に著しい変化があった場合などには、必要に応じて随時見直しを行います。

また、設定した政策的資産構成割合のもと、市場環境等の変化に応じ、運用手法や商品の見直しを定期的に行っております。

前連結会計年度より、当社は政策的資産構成割合の変更を行っており、主として国内債券からオルタナティブ投資へ運用資産をシフトしています。オルタナティブ投資では、低リスクの運用を志向しつつ、分散効果を高め、伝統的資産との低相関を志向した商品ポートフォリオを組成しております。

当社グループにおける主な確定給付債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	1.20%	1.10%

次の表は、重要な数理計算上の仮定についての感応度分析であります。

感応度分析は、重要な数理計算上の仮定が0.5%上昇並びに低下した場合に、退職給付債務の現在価値に与える影響を示しております。本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。また、当連結会計年度の分析は、前連結会計年度と同様の基礎を用いて実施しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
影響額	0.5%上昇した場合	8,116	8,410
	0.5%低下した場合	9,033	8,954

当連結会計年度において、確定給付制度債務の加重平均存続期間は12.2年であり、著しい分布の偏りは認められません。

当社グループの確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

(3) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出制度に関して費用処理した金額は、それぞれ2,294百万円及び2,171百万円であります。

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ165,776百万円及び148,924百万円であります。従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職給付に係る費用等を含めております。

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
授権株式数		
普通株式	1,000,000,000	1,000,000,000
発行済株式数		
期首	400,878,921	400,878,921
期中増減	-	-
期末	400,878,921	400,878,921
自己株式		
期首	4,687,767	4,675,654
期中増加	2,794	2,688
期中減少	14,907	22,866
期末	4,675,654	4,655,476

(注1) 役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ576,900株含まれております。

(注2) 前連結会計年度における、普通株式の自己株式の株式数の増加2,794株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

当連結会計年度における、普通株式の自己株式の株式数の増加2,688株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

(注3) 前連結会計年度における、普通株式の自己株式の株式数の減少14,907株は、単元未満株式の買取請求による減少107株及びストック・オプションの行使による減少14,800株によるものであります。

当連結会計年度における、普通株式の自己株式の株式数の減少22,866株は、単元未満株式の買取請求による減少66株及びストック・オプションの行使による減少22,800株によるものであります。

(2) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る評価損益の累計額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動、確定給付制度の再測定、及び在外営業活動体の換算差額が含まれております。

在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額の有効部分

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額であります。

26. 配当金

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)					
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,968	10.00	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	4,761	12.00	2016年9月30日	2016年12月1日
当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,587	4.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	5,555	14.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注1) 2016年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2016年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(注3) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注4) 2017年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

また、配当の効力発生日が翌年度となるものは次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,730	22.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

27. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品及び製品売上収益	688,432	649,987
サービス及びその他売上収益	60,842	67,091
売上収益	749,273	717,078

28. その他営業収益及び費用

(1) その他営業収益

その他営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
保険金収入	670	875
固定資産売却益	124	364
貸与資産収入	380	221
補助金収入	835	227
その他	1,596	2,026
合計	3,606	3,714

(2) その他営業費用

その他営業費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減損損失(注1)	5,148	604
固定資産売却損	85	245
構造改革関連費用(注1、注2、注3)	53,370	8,732
競争法関連損失	1,307	-
その他	1,494	2,121
合計	61,404	11,702

(注1) 減損損失及び構造改革関連費用については、注記「15. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

(注2) 前連結会計年度の構造改革関連費用については、次のとおりであります。

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。

内容	金額 (百万円)
棚卸資産評価損及び廃棄損(半導体装置産業)	27,447
国内における希望退職者の募集に伴う割増退職金等	16,655
製品の商品化中止に伴う損失	7,472
その他	1,796
合計	53,370

(注3) 当連結会計年度の構造改革関連費用については、次のとおりであります。

当社グループでは、2016年11月に構造改革の実施について公表以来、企業価値向上に向けた構造改革を進め、生産・販売体制の最適化、本社機構の効率化及び機能強化のための施策に取り組んでおります。

当連結会計年度では、中国生産子会社の操業停止やベルギーにある当社子会社Nikon Metrology NV (以下NMNV) のCMM事業()の譲渡による構造改革に関連した費用が含まれております。

内容	金額 (百万円)
割増退職金等	3,719
生産設備の移管費用	1,723
有形固定資産・無形資産の減損及び除却損	1,670
その他	1,620
合計	8,732

() CMM (Coordinate Measuring Machines) 事業とは、接触式三次元測定機の開発・製造・販売・サービスに関する業務です。

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費及び償却費	12,635	13,402
研究開発費	61,114	58,655
従業員給付費用	56,680	58,588
広告宣伝費及び販売促進費	47,491	42,807
その他	69,628	75,231
合計	247,548	248,683

30. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産（注1）	1,402	2,132
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,844	2,263
デリバティブ評価益(注2)	2,136	-
その他	400	2,140
合計	5,781	6,535
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,314	1,440
為替差損	2,299	3,829
デリバティブ評価損(注2)	-	662
その他	393	363
合計	4,006	6,295

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じた受取配当金の内認識の中止を行った金融資産に係る配当金は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ96百万円及び83百万円であります。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、注記「10. その他の金融資産」をご参照ください。

(注2) デリバティブ評価益及びデリバティブ評価損は、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップ及び通貨オプション取引に関連して発生したものであります。

31. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,967	34,772
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,195	396,213
基本的1株当たり当期利益(円)	10円01銭	87円76銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,195	396,213
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,124	1,232
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,319	397,445
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9円98銭	87円49銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式	-	-

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

32. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の包括利益の項目別の当期発生額及び組替調整額、並びに税効果の影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動		
当期発生額	11,491	8,825
税効果額	4,153	2,789
税効果調整後	7,338	6,036
確定給付制度の再測定		
当期発生額	4,810	570
税効果額	1,503	765
税効果調整後	3,307	196
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	25	22
税効果額	8	7
税効果調整後	17	16
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	4,248	1,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		
当期発生額	1,746	1,121
組替調整額	2,272	1,589
税効果調整前	526	468
税効果額	163	138
税効果調整後	363	330
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	337	249
その他の包括利益合計	5,680	7,540

33. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	2016年 4月1日 残高	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2017年 3月31日 残高
			企業結合	新規リース 契約	為替変動	公正価値 変動	その他	
社債及び 借入金（注）	110,569	25,877	85	-	1,505	-	40	138,077
リース債務	2,072	930	11	2,262	2	-	-	3,417
デリバティブ資産	-	-	-	-	-	2,045	-	2,045

（注）連結財政状態計算書における流動負債及び非流動負債の「社債及び借入金」の合計額であります。

「社債及び借入金」のキャッシュ・フローを伴う変動は、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入による収入」、「長期借入金の返済及び社債の償還による支出」の純額です。

なお、「その他」には利息費用等が含まれています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年 4月1日 残高	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2018年 3月31日 残高
			企業結合	新規リース 契約	為替変動	公正価値 変動	その他	
社債及び 借入金（注）	138,077	11,495	-	-	1,287	-	44	125,340
リース債務	3,417	889	-	447	1	-	-	2,974
デリバティブ資産	2,045	-	-	-	-	1,109	-	936

（注）連結財政状態計算書上における流動負債及び非流動負債の「社債及び借入金」の合計額であります。

「社債及び借入金」のキャッシュ・フローを伴う変動は、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入による収入」、「長期借入金の返済及び社債の償還による支出」の純額です。

なお、その他には利息費用等が含まれています。

34. 株式報酬

当社グループは、中長期の業績及び企業価値を向上させることを目的とし、「ストック・オプション制度」と「業績連動型株式報酬制度」を株式報酬制度として採用しております。

(1) スtock・オプション制度

(i) スtock・オプション制度の内容

新株予約権の行使期間は付与日から30年を経過する日までとなります。

対象勤務期間内に退任日が到来した場合には、権利が確定するのは在任月数相当分の新株予約権に限ります。

当社のストック・オプション制度は持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在するストック・オプション制度の詳細は次のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	行使価格	付与日の公正価値
第5回	26,100	2007年8月27日	2037年8月27日	1円	3,259円
第6回	117,900	2008年11月25日	2038年11月25日	1円	734円
第7回	68,100	2009年8月10日	2039年8月10日	1円	1,408円
第8回	66,800	2010年7月14日	2040年7月14日	1円	1,527円
第9回	99,700	2012年3月19日	2042年3月19日	1円	2,037円
第10回	108,300	2012年8月23日	2042年8月23日	1円	1,726円
第11回	119,600	2013年8月1日	2043年8月1日	1円	1,632円
第12回	177,400	2014年8月1日	2044年8月1日	1円	1,183円
第13回	207,000	2015年7月28日	2045年7月28日	1円	1,040円
第14回	198,600	2016年7月29日	2046年7月29日	1円	1,213円
第15回	115,500	2017年7月27日	2047年7月27日	1円	1,681円

(ii) スtock・オプションの公正価値測定

付与されたストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズ・モデルに基づいて測定されております。

予想ボラティリティは、株価実績に基づき算定しております。

ブラック・ショールズ・モデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	第14回	第15回
付与日の株価	1,461円	1,907円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ	42.078%	40.064%
予想残存期間	15年	15年
予想配当額	18円	16円
リスクフリーレート	0.006%	0.299%

(iii) ストック・オプションのオプション数及び平均行使価格
ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	オプション数(株)	加重平均行使価格(円)	オプション数(株)	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	1,030,400	176	1,152,200	1
権利付与	198,600	1	115,500	1
権利失効/満期消滅	62,000	2,902	-	-
権利行使	14,800	1	22,800	1
期末未行使残高	1,152,200	1	1,244,900	1
期末行使可能残高	1,152,200	1	1,244,900	1

前連結会計年度において行使されたストック・オプションは次のとおりであります。

	権利行使数(株)	権利行使期間	権利行使日時点の 加重平均価格(円)
第5回	5,700	2016年4月1日から2017 年3月31日	1,541
第6回	9,100	2016年4月1日から2017 年3月31日	1,634
合計	14,800		1,598

また、当連結会計年度において行使されたストック・オプションは次のとおりであります。

	権利行使数(株)	権利行使期間	権利行使日時点の 加重平均価格(円)
第5回	2,100	2017年4月1日から2018 年3月31日	1,927
第6回	16,100	2017年4月1日から2018 年3月31日	1,928
第7回	4,600	2017年4月1日から2018 年3月31日	1,950
合計	22,800		1,932

前連結会計年度の未行使のストック・オプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は26.3年であります。

当連結会計年度の未行使のストック・オプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は25.8年であります。

(2) 業績連動型株式報酬制度

当社の業績連動型株式報酬（以下、インセンティブプラン）制度は、中期経営計画の最終事業年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を交付および給付するインセンティブプランであります。本制度に基づく各インセンティブプランは、信託の設定又は信託期間の延長が行われた日が属する事業年度から連続する3事業年度を対象とします。本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みであり、BIP信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて当社業務執行取締役等に交付するものであり、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

なお、2016年11月に発表した構造改革の実施に伴い、2016年3月末に終了した事業年度から2018年3月末に終了する事業年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を取り下げたため、当該中期経営計画に連動する業績連動型株式報酬は支給しないことと致しました。

(3) 株式報酬費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ストック・オプション	228	206
業績連動型株式報酬	209	-
合計	20	206

株式報酬費用は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されております。

(3) 財務上のリスク管理方針

当社グループが保有する金融商品は、市場リスク（為替リスク、金利リスク、株価変動リスク）、信用リスク、流動性リスクなどの様々なリスクに晒されています。こうした様々なリスクを軽減するため、当社グループでは、取引内容、取引規模や地域特性に応じたリスク軽減のための施策を実施しております。

(4) 市場リスク管理

当社グループは、外国為替レート及び資本性金融商品の価格変動による市場リスクに晒されております。

市場リスクをヘッジするために、先物為替予約等のデリバティブ金融商品を利用しております。デリバティブを保有又は発行するにあたっては、外貨為替換算リスク、金利リスク、価格リスク、デリバティブ又はそれ以外の金融商品を掌る当社グループの管理規程に基づいて行われております。また、管理規程に基づく適正な運用を内部監査により継続的にモニタリングされております。

(i) 為替リスク管理

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一方、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。そのため、主として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジし、ヘッジ会計の要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。なお、為替相場の状況により、9ヶ月を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

a) 外貨感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル、ユーロに対して1%高くなった場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	米ドル		ユーロ	
	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
税引前利益	13	233	49	47
その他の包括利益 (税効果考慮前)	-	7	122	139

b) デリバティブ

通貨デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	21,618	-	55	15,160	-	380
ユーロ	7,399	-	19	6,778	-	69
その他	7,208	-	144	8,092	-	26
買建						
米ドル	19,009	-	147	13,904	-	548
合計	55,234	-	255	43,934	-	73
通貨スワップ取引						
受取円・支払 タイパーツ	1,825	-	310	-	-	-
合計	1,825	-	310	-	-	-

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	-	-	-	773	-	39
ユーロ	12,168	-	21	14,179	-	316
その他	781	-	4	5,150	-	22
買建						
英債券	643	-	16	577	-	27
合計	13,592	-	41	20,679	-	404

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っております。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、すべて1年以内に期限が到来します。

通貨スワップ契約は、対応する借入金に関連して外国為替レートから生ずる当社グループの損失リスクを限定する目的で締結されております。

() 金利変動リスク

固定金利と変動金利双方で資金を借り入れているため、金利変動リスクに晒されております。

有利子負債の殆どは固定金利により調達された社債及び借入金ですが、変動金利による借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利による借入金と同等の効果を得ております。

a) 金利感応度分析

金利変動リスクのある変動金利の長期借入金については、金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローを固定化し、リスクを軽減しております。当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微であります。

b) デリバティブ

金利デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	22,952	22,952	2,045	22,952	22,952	936
合計	22,952	22,952	2,045	22,952	22,952	936

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,300	5,300	196	5,300	5,300	167
合計	5,300	5,300	196	5,300	5,300	167

() その他の価格リスク

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

以下の感応度分析は報告期間末の株式価格エクスポージャーに基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において株式の市場価格が5%変動する場合、FVTOCI指定した資本性金融商品の公正価値の変動の結果として、その他の包括利益(税効果考慮前)はそれぞれ3,467百万円増減及び3,584百万円増減いたします。

(5) 信用リスク管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金等のその他の債権及びその他の金融資産について、信用リスク（当社グループが保有する金融資産の相手方が債務を履行できなくなり、当社グループが財務的損失を被ることとなるリスク）に晒されておりま。

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりま。当該リスクに関しては、決済条件に準じて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っておりま。また、取引内容や取引規模に応じ、前受金の受入、取引信用保険等の活用により信用リスクの軽減を図っておりま。当社グループでは、特定の取引先に信用リスクが集中していることはありません。

未収入金等のその他の債権についても、取引相手先の信用リスクに晒されておりまが、概ね短期間で決済されるものでありま。

デリバティブ取引は、契約相手先の契約不履行により生ずる信用リスクに晒されておりま。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用されており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりま。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損控除後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーの最大値でありま。

(i) 売上債権及びその他の債権等に係る信用リスクエクスポージャー

売上債権及びその他の債権に係る当社グループの信用リスクエクスポージャーは、次のとおりでありま。売上債権及びその他の債権については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、貸倒引当金を計上しておりま。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しておりま。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報など考慮して判断しておりま。売上債権に係る貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集合的に測定する場合があります。集合的に測定する場合であっても、売上債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のような一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した売上債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しておりま。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

帳簿価額	常に 貸倒引当金を 全期間の 予想信用損失に 等しい金額で 測定している 金融資産	信用減損している 金融資産	合計
前連結会計年度（2017年3月31日）	91,595	2,000	93,595
当連結会計年度（2018年3月31日）	101,435	1,275	102,711

未収入金等のその他の債権は、貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の債権残高は、それぞれ4,921百万円及び3,319百万円でありま。

その他の金融資産

(単位：百万円)

帳簿価額	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損している金融資産	
前連結会計年度(2017年3月31日)	282	10	-	291
当連結会計年度(2018年3月31日)	116	10	-	125

(ii) 貸倒引当金の増減分析

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

貸倒引当金	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	合計
前連結会計年度(2016年4月1日)	429	2,014	2,443
期中増加額	-	308	308
期中減少額(目的使用)	10	82	92
期中減少額(戻入)	103	312	415
在外営業活動体の換算差額	34	16	50
前連結会計年度(2017年3月31日)	350	1,945	2,295
期中増加額	-	236	236
期中減少額(目的使用)	47	495	543
期中減少額(戻入)	1	417	418
在外営業活動体の換算差額	6	72	66
当連結会計年度(2018年3月31日)	308	1,196	1,504

未収入金等のその他の債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度の貸倒引当金の残高はそれぞれありません。

その他の金融資産

(単位：百万円)

貸倒引当金	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損している金融資産	
前連結会計年度(2016年4月1日)	-	11	-	11
期中増加額	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	0	-	0
期中減少額(戻入)	-	1	-	1
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-
前連結会計年度(2017年3月31日)	-	10	-	10
期中増加額	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	0	-	0
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-
当連結会計年度(2018年3月31日)	-	10	-	10

(6) 流動性リスク管理

営業債務や借入金等の金融負債は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、中長期的な資金計画を定期的に作成・更新する等の方法により手元流動性の状況を把握し、状況に応じた適切な手元資金の維持、確保することで流動性リスクを管理しております。

また、当社グループはグローバルキャッシュマネジメントシステムを導入しており、国内外の子会社が保有する資金を含むグループ資金を集中的かつ効率的に管理することにより、流動性リスクの低減に努めております。

流動性及び金利リスク表

次の表は当社グループの金融負債の残存契約満期日別金額を示しております。

当該表は、当社グループが支払を要求される最も早い日を基にして金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成しており、金利及び元本のキャッシュ・フローを含んでおります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内 (百万円)	1年超～ 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
前連結会計年度 (2017年3月31日)					
非デリバティブ金融負債					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	84,573	88,866	753	16,178	71,934
社債(1年以内に返済予定のものを含む)	39,897	41,555	10,377	21,009	10,169
短期借入金	13,607	13,644	13,644	-	-
リース債務	3,417	3,448	870	2,418	159
仕入債務及びその他の債務	112,870	112,870	112,870	-	-
デリバティブ金融負債					
デリバティブ負債	1,224	1,224	1,028	68	127
当連結会計年度 (2018年3月31日)					
非デリバティブ金融負債					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	83,218	89,063	921	30,753	57,389
社債(1年以内に返済予定のものを含む)	29,921	31,178	295	20,800	10,083
短期借入金	12,200	12,235	12,235	-	-
リース債務	2,974	3,003	741	1,546	716
仕入債務及びその他の債務	118,701	118,701	118,701	-	-
デリバティブ金融負債					
デリバティブ負債	855	855	688	93	74

各報告期間の末日現在におけるコミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、次の通りであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメント・ライン総額	203,000	50,500
借入実行残高	-	-
未実行残高	203,000	50,500

(7) 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	2,467	-	2,467
株式	69,330	-	3,117	72,447
その他	-	657	6,189	6,846
資産合計	69,330	3,123	9,306	81,759
デリバティブ	-	1,224	-	1,224
負債合計	-	1,224	-	1,224

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	1,955	-	1,955
株式	71,662	17	7,020	78,699
その他	-	696	7,441	8,137
資産合計	71,662	2,669	14,461	88,791
デリバティブ	-	855	-	855
負債合計	-	855	-	855

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

()デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

()株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

()その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	8,273	9,306
利得又は損失		
純損益(注1)	20	664
その他の包括利益(注2)	2,037	262
取得	5,336	6,186
売却・決済	144	1,320
在外営業活動体の換算差額	120	54
レベル3から他の分類への振替(注3)	2,022	60
期末残高	9,306	14,461

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注3) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるレベル3から他の分類への振替は一部の株式について追加持分の取得により、その他の金融資産から持分法で会計処理されている投資への振替を行っております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	39,897	41,138	29,921	30,895
長期借入金	84,573	84,971	83,218	83,927
合計	124,470	126,109	113,140	114,822

1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

社債及び借入金については、注記「20.社債及び借入金」をご参照ください。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

36. 関連当事者取引

(1) 関連当事者間取引及び未決済残高

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
月額報酬及び賞与	374	462
株式報酬型ストック・オプション	117	94
合計	491	556

37. 子会社及び関連会社

当連結会計年度末の当社グループの重要な子会社及び関連会社は、第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

38. 偶発負債

(保証債務)

保証債務は、銀行借入金等に関する保証で、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員(住宅資金他)	250	200
合計	250	200

(訴訟関連)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

39. 重要な後発事象

当社グループは、後発事象を2018年6月28日まで評価しております。2018年6月28日現在、記載すべき重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	170,324	328,450	525,262	717,078
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,142	21,456	40,337	56,257
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	8,891	13,945	22,309	34,772
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	22.44	35.20	56.31	87.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり 四半期利益 (円)	22.44	12.76	21.11	31.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 171,223	1 226,343
受取手形	5,338	12,446
売掛金	2 47,261	2 50,131
商品及び製品	48,498	62,258
仕掛品	74,488	87,095
原材料及び貯蔵品	8,523	8,336
繰延税金資産	31,838	35,118
その他	2 26,356	2 19,921
貸倒引当金	39	3
流動資産合計	413,486	501,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,571	20,088
構築物	645	726
機械及び装置	9,449	11,794
車両運搬具	20	60
工具、器具及び備品	6,383	6,571
土地	9,837	9,837
リース資産	935	815
建設仮勘定	2,634	3,397
有形固定資産合計	50,473	53,288
無形固定資産		
ソフトウェア	12,435	10,057
その他	4,862	4,625
無形固定資産合計	17,297	14,682
投資その他の資産		
投資有価証券	76,214	83,062
関係会社株式	101,692	91,693
出資金	2	3
関係会社出資金	15,472	16,183
長期貸付金	2 4,314	2 6,369
前払年金費用	2,365	341
繰延税金資産	6,351	5,744
その他	9,069	7,485
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	215,469	210,871
固定資産合計	283,238	278,842
資産合計	696,725	780,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	635
電子記録債務	2 23,532	2 26,068
買掛金	2 59,720	2 59,030
短期借入金	13,600	12,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	500	399
未払金	2 4,796	2 7,843
未払費用	2 37,970	2 22,912
未払法人税等	826	9,014
前受金	90,518	2 155,907
預り金	2 34,479	2 34,937
製品保証引当金	3,254	3,914
その他	2 1,035	2 1,302
流動負債合計	280,457	334,160
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	84,657	83,360
リース債務	663	554
資産除去債務	2,296	2,213
その他	816	599
固定負債合計	118,432	116,725
負債合計	398,890	450,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,476	65,476
資本剰余金		
資本準備金	80,712	80,712
資本剰余金合計	80,712	80,712
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,056	2,056
固定資産圧縮積立金	9,491	8,824
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	16,909	44,467
利益剰余金合計	145,233	172,123
自己株式	13,215	13,152
株主資本合計	278,205	305,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,338	22,620
繰延ヘッジ損益	205	146
評価・換算差額等合計	18,133	22,766
新株予約権	1,496	1,677
純資産合計	297,835	329,601
負債純資産合計	696,725	780,487

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
売上高	6	541,056	6	482,142
売上原価	6	396,352	6	334,681
売上総利益		144,704		147,461
販売費及び一般管理費	1	121,452	1	121,659
営業利益		23,252		25,802
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	6	16,412	6	21,910
その他	6	5,539	6	3,394
営業外収益合計		21,951		25,305
営業外費用				
支払利息	6	1,163		1,287
その他	6	3,956	6	5,250
営業外費用合計		5,119		6,538
経常利益		40,084		44,569
特別利益				
固定資産売却益	2, 6	126	2, 6	47
投資有価証券売却益		4,283		4,019
特別利益合計		4,409		4,066
特別損失				
固定資産売却損	3, 6	68	3	64
減損損失		4,646		106
投資有価証券売却損		-		0
投資有価証券評価損		3		-
関係会社株式評価損		-	4	10,343
構造改革関連費用	5	49,791	5	1,130
特別損失合計		54,508		11,643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		10,015		36,992
法人税、住民税及び事業税		1,171		7,669
法人税等調整額		4,070		4,753
法人税等合計		5,241		2,916
当期純利益又は当期純損失()		4,774		34,075

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,476	80,712	5,565	2,056	10,336	111,211	30,539	159,707
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					1,134		1,134	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,871		1,871	-
剰余金の配当							3,968	3,968
剰余金の配当 (中間配当)							4,761	4,761
当期純利益 又は当期純損失()							4,774	4,774
自己株式の取得								
自己株式の処分							19	19
会社分割による減少					107		846	953
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	845	-	13,630	14,474
当期末残高	65,476	80,712	5,565	2,056	9,491	111,211	16,909	145,233

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,255	292,640	11,712	18	11,694	1,339	305,673
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
剰余金の配当		3,968					3,968
剰余金の配当 (中間配当)		4,761					4,761
当期純利益 又は当期純損失()		4,774					4,774
自己株式の取得	5	5					5
自己株式の処分	45	25					25
会社分割による減少		953					953
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,627	187	6,439	157	6,597
当期変動額合計	40	14,435	6,627	187	6,439	157	7,838
当期末残高	13,215	278,205	18,338	205	18,133	1,496	297,835

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,476	80,712	5,565	2,056	9,491	111,211	16,909	145,233
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					667		667	-
剰余金の配当							1,587	1,587
剰余金の配当 (中間配当)							5,555	5,555
当期純利益 又は当期純損失()							34,075	34,075
自己株式の取得								
自己株式の処分							43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	667	-	27,557	26,890
当期末残高	65,476	80,712	5,565	2,056	8,824	111,211	44,467	172,123

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,215	278,205	18,338	205	18,133	1,496	297,835
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
剰余金の配当		1,587					1,587
剰余金の配当 (中間配当)		5,555					5,555
当期純利益 又は当期純損失()		34,075					34,075
自己株式の取得	5	5					5
自己株式の処分	68	25					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,281	351	4,633	181	4,813
当期変動額合計	63	26,953	4,281	351	4,633	181	31,766
当期末残高	13,152	305,158	22,620	146	22,766	1,677	329,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - (2) その他のたな卸資産
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～40年
機械及び装置	5～7年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
現金及び預金(注)	1,547百万円	496百万円

(注) 子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	49,300百万円	48,164百万円
長期金銭債権	4,313百万円	6,368百万円
短期金銭債務	56,708百万円	70,042百万円

3 偶発債務

保証債務は、銀行借入金等に関する保証で、内訳は次のとおりであります。なお、前事業年度は、2017年2月1日付の会社分割により(株)栃木ニコンが継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社(銀行借入金)	1,016百万円	子会社(銀行借入金) 1,914百万円
従業員(住宅資金他)	250百万円	従業員(住宅資金他) 199百万円
子会社(重畳的債務引受)	1,023百万円	子会社(貸付金) 1,859百万円
計	2,289百万円	計 3,973百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	60,250百万円	58,656百万円

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する割合は、前事業年度はおおむね15%、当事業年度はおおむね15%であります。

2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	5百万円	-百万円
機械及び装置	110百万円	37百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	7百万円
その他	2百万円	3百万円
計	126百万円	47百万円

3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	7百万円	-百万円
機械及び装置	52百万円	36百万円
工具、器具及び備品	-百万円	28百万円
その他	9百万円	1百万円
計	68百万円	64百万円

4 関係会社株式評価損

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は構造改革の施策として事業の選択と集中を実施しており、その一環としてベルギーにある子会社Nikon Metrology NV(以下 NMNV)の一部事業の譲渡を決定するなど、製品群の戦略的見直しを図っております。これに伴い、NMNV社の将来キャッシュ・フローを再精査した結果、当社が保有する同社株式の実質価額が低下することとなったため、関係会社株式評価損10,343百万円を特別損失に計上しております。

5 構造改革関連費用

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社では、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、以下の内容を構造改革関連費用として計上しております。

内容	金額（百万円）
たな卸資産評価損及び廃棄損（半導体装置事業）	27,418
希望退職者の募集に伴う割増退職金等	14,363
製品の商品化中止に伴う損失	7,454
その他	556
合計	49,791

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社では、2016年11月に構造改革の実施について公表以来、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を進めております。これに伴い、以下の内容を構造改革関連費用として計上しております。

内容	金額（百万円）
製品の商品化中止に伴う損失	549
製造子会社の操業停止に伴う損失	517
その他	64
合計	1,130

6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引高		
関係会社への売上高	363,999百万円	309,321百万円
関係会社よりの仕入高	194,876百万円	192,480百万円
営業取引以外の取引高	20,866百万円	26,224百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,821百万円、関連会社株式4,871百万円)においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式86,478百万円、関連会社株式5,215百万円)においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	23,776百万円	19,977百万円
未払賞与	1,538百万円	1,941百万円
減価償却費	12,466百万円	14,639百万円
製品保証引当金	1,004百万円	1,198百万円
減損損失	6,335百万円	4,801百万円
工事進行基準	8,439百万円	12,478百万円
その他	8,387百万円	9,436百万円
繰延税金資産小計	61,945百万円	64,471百万円
評価性引当額	11,560百万円	10,018百万円
繰延税金資産合計	50,385百万円	54,453百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,239百万円	3,942百万円
その他有価証券評価差額金	7,546百万円	9,514百万円
その他	411百万円	135百万円
繰延税金負債合計	12,196百万円	13,590百万円
繰延税金資産の純額	38,189百万円	40,862百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金、交際費等の永久差異	45.2%	16.5%
試験研究費等の税額控除	- %	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	- %
評価性引当額の増減	17.1%	3.8%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.5%	1.4%
その他	6.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	7.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	20,571	1,378	177 (57)	1,684	20,088	44,025
	構築物	645	156	2	73	726	3,458
	機械及び装置	9,449	5,672	154 (7)	3,173	11,794	95,002
	車両運搬具	20	57	0	17	60	693
	工具、器具及び備品	6,383	1,921	117 (18)	1,616	6,571	27,887
	土地	9,837	-	-	-	9,837	-
	リース資産	935	322	4	438	815	4,596
	建設仮勘定	2,634	15,254	14,490	-	3,397	-
	計	50,473	24,760	14,945 (81)	7,000	53,288	175,661
無形固定資産	ソフトウェア	12,435	2,624	46 (23)	4,956	10,057	13,507
	その他	4,862	809	-	1,046	4,625	3,667
	計	17,297	3,433	46 (23)	6,002	14,682	17,174

- (注) 1 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。
2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替えであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	0	37	12
製品保証引当金	3,254	3,462	2,802	3,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nikon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第153期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第154期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月3日関東財務局長に提出

第154期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月7日関東財務局長に提出

第154期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2017年7月4日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

2017年7月12日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

2018年4月6日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書(上記(5) 臨時報告書の訂正報告書) 2017年7月27日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書(上記(6) 臨時報告書の訂正報告書) 2018年4月23日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録

2017年7月4日、2017年7月12日、2017年7月27日、2018年4月6日、2018年4月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	仁
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永山	晴子
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士
--------------------	-------	-----	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニコンの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニコンが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

株 式 会 社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。